

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第101期) 至 平成17年3月31日

アステラス製薬株式会社

(旧会社名 藤沢薬品工業株式会社)

(266003)

第 101 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 17 年 6 月 24 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アステラス製薬株式会社

(旧会社名 藤沢薬品工業株式会社)

目 次

頁

第101期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【生産、受注及び販売の状況】	10
3. 【対処すべき課題】	11
4. 【事業等のリスク】	12
5. 【経営上の重要な契約等】	13
6. 【研究開発活動】	17
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1. 【設備投資等の概要】	19
2. 【主要な設備の状況】	19
3. 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1. 【株式等の状況】	21
2. 【自己株式の取得等の状況】	24
3. 【配当政策】	24
4. 【株価の推移】	24
5. 【役員の状況】	25
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1. 【連結財務諸表等】	31
2. 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1. 【提出会社の親会社等の情報】	86
2. 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	88
平成17年3月連結会計年度	89
平成16年3月会計年度	90
平成17年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第101期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 アステラス製薬株式会社（旧会社名 藤沢薬品工業株式会社）

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.（旧英訳名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 登一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号

【電話番号】 03（3244）3033

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 永井 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号

【電話番号】 03（3244）3271

【事務連絡者氏名】 財務経理本部 経理部長 吉高 英雄

【縦覧に供する場所】 アステラス製薬株式会社埼玉支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5）

アステラス製薬株式会社横浜支店
（横浜市西区みなとみらい二丁目2番地1号）

アステラス製薬株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内二丁目1番地36号）

アステラス製薬株式会社北大阪支店
（大阪府中央区瓦町三丁目6番地5号）

アステラス製薬株式会社神戸支店
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番地7号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）当社は、平成17年4月1日に山之内製薬株式会社と合併し（存続会社は山之内製薬株式会社、消滅会社は当社）会社名を「アステラス製薬株式会社」、英訳名を「Astellas Pharma Inc.」に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第97期 平成13年3月	第98期 平成14年3月	第99期 平成15年3月	第100期 平成16年3月	第101期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	297,516	341,356	382,079	395,401	414,959
経常利益 (百万円)	35,727	48,644	61,503	59,475	84,079
当期純利益 (百万円)	20,528	26,150	28,635	41,468	25,815
純資産額 (百万円)	278,581	317,870	335,336	375,944	409,914
総資産額 (百万円)	462,324	474,546	511,515	499,693	556,234
1株当たり純資産額 (円)	863.12	962.94	1,016.83	1,140.10	1,220.42
1株当たり当期純利益 (円)	63.62	80.07	86.62	125.63	77.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.76	78.14	85.37	123.65	76.88
自己資本比率 (%)	60.3	67.0	65.6	75.2	73.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.8	8.8	11.7	6.6
株価収益率 (倍)	41.8	35.1	27.5	19.9	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,007	35,214	56,932	14,395	75,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,731	3,338	28,603	27,111	39,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,970	14,369	8,919	9,462	10,945
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,023	51,308	69,140	39,104	65,323
従業員数 (名)	8,288	8,124	8,330	7,836	7,828
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	207,846	223,469	257,415	264,431	275,752
経常利益 (百万円)	18,025	26,699	41,249	49,191	69,338
当期純利益 (百万円)	10,960	15,820	13,635	35,972	31,949
資本金 (百万円)	32,045	38,587	38,588	38,594	44,291
発行済株式総数 (千株)	322,762	330,183	330,183	330,190	336,389
純資産額 (百万円)	287,530	307,097	314,554	353,688	389,185
総資産額 (百万円)	424,317	419,035	447,461	449,196	491,505
1株当たり純資産額 (円)	890.84	930.31	953.81	1,072.59	1,158.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	18.00 (8.00)	22.00 (9.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.97	48.44	41.16	108.96	95.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.34	47.44	40.75	107.29	95.14
自己資本比率 (%)	67.8	73.3	70.3	78.7	79.2
自己資本利益率 (%)	3.9	5.3	4.4	10.8	8.6
株価収益率 (倍)	78.3	58.0	57.9	22.9	26.2
配当性向 (%)	35.3	33.0	43.7	20.2	23.0
従業員数 (名)	4,869	4,834	4,640	3,645	3,570

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成17年3月期の1株当たり配当額及び配当性向については、合併交付金を期末配当とみなして算出しております。

2 【沿革】

- 明治 27年 1月 藤澤友吉が大阪市に藤澤商店を創業。
- 昭和 5年 5月 現大阪工場を建設し、新薬メーカーとして本格的生産体制を確立。
- 昭和 5年 12月 株式会社組織に改組、商号を株式会社藤沢友吉商店とする。(資本金 315万円)
- 昭和 18年 8月 現商号の藤沢薬品工業株式会社に改称。
- 昭和 24年 5月 東京・大阪両証券取引所に株式を上場。(昭和36年 4月 名古屋証券取引所に上場。)
- 昭和 31年 10月 三洋化学株式会社を吸収合併。名古屋工場発足。
- 昭和 37年 11月 台北市に台湾藤沢薬品工業股イ分有限公司を設立。
- 昭和 39年 4月 大阪工場敷地内に中央研究所を新築。
- 昭和 41年 4月 静岡県富士市に富士工場を新設。
- 昭和 48年 4月 研究開発センター完成。研究開発部門の統合と研究能力の増強をはかる。
- 昭和 50年 4月 アストラ社(スウェーデン)と合併で藤沢アストラ株式会社(現 アストラゼネカ株式会社)を設立。
(平成11年10月 当社保有株式全てをアストラゼネカグループに売却し、合併関係を解消。)
- 昭和 50年 11月 富山県高岡市に高岡工場を新設。
- 昭和 54年 12月 ロンドン事務所を開設。(平成12年 6月 フジサワ ゲーエムベアーに機能を移管し閉鎖。)
- 昭和 55年 10月 ファイソズ社(イギリス)と合併で藤沢ファイソズ株式会社を設立。
(平成13年 2月 当社グループが保有する藤沢ファイソズ株式全てを藤沢ファイソズに売却し、合併関係を解消。)
- 昭和 56年 8月 米国にスミスクライン社と合併でフジサワ スミスクライン コーポレーションを設立。
(昭和62年12月 全額出資子会社に出資比率変更。平成元年12月 フジサワ ファーマシューティカルカンパニーに社名変更。)
- 昭和 57年 6月 セシフ社(フランス)と合併で藤沢デラグランジェ株式会社(現 藤沢サノフィ・サンテラボ株式会社)を設立。
- 昭和 58年 3月 筑波研究所竣工。
- 昭和 58年 3月 クリンゲ ファルマ ゲーエムベアー(ドイツ)に資本参加。
- 昭和 59年 3月 台北市に台藤股イ分有限公司を設立。
- 昭和 60年 1月 米国に当社全額出資のPMP ファーメンテーション プロダクツ インコーポレイティドを設立。
(平成15年12月 扶桑化学工業株式会社に全株式を売却。)
- 昭和 60年 1月 ライフォメッド インコーポレイティド(米国)に資本参加。(平成元年10月 友好的な買収に成功。)
- 昭和 60年 10月 欧州における開発拠点、クリニカル リサーチ センターをロンドンに開設。
- 昭和 62年 3月 アムステルダム市にフジサワ オランダ ビーヴィを設立。
- 昭和 63年 10月 東京本社発足、大阪本社とともに2本社制施行。
- 平成 元年 9月 韓国に合併会社韓国フジサワ薬品株式会社を設立。
(平成10年 3月 全額出資子会社に出資比率変更。)
- 平成 元年 11月 米国に持株会社フジサワ ユーエスエー インコーポレイティドを設立。
(平成 2年 4月 フジサワ ホールディング カンパニーに社名変更。)
- 平成 2年 4月 フジサワ ファーマシューティカル カンパニーとライフォメッド インコーポレイティドを合併しフジサワ ユーエスエー インクを設立。
- 平成 2年 9月 フジサワ アイルランド リミテッドを設立。
- 平成 3年 10月 ドイツにフジサワ ヨーロッパ ゲーエムベアーを設立。
- 平成 3年 11月 ドイツにフジサワ ゲーエムベアーを設立。
- 平成 4年 1月 富山工場竣工。
- 平成 6年 1月 創業 100周年。
- 平成 6年 7月 台湾の2社(台湾藤沢薬品工業股イ分有限公司、台藤股イ分有限公司)を合併させ、新会社(台湾藤沢薬品工業股イ分有限公司)を設立。
- 平成 7年 10月 香港に香港藤沢薬品有限公司を設立。
(平成15年12月 藤澤薬品(中国)有限公司に社名変更。)
- 平成 8年 9月 米国にフジサワ リサーチ インスティテュート オブ アメリカ インクを設立。
- 平成 10年 3月 米国事業の再編成を決定。
- 平成 10年 4月 米国にフジサワ ヘルスケア インクを設立。
- 平成 10年 6月 フジサワ ユーエスエー インクのジェネリック事業・新薬事業を各々売却し、新薬事業はフジサワ ヘルスケア インクが取得。
- 平成 10年 12月 フジサワ ユーエスエー インク及びフジサワ ホールディング カンパニーを清算。
- 平成 11年 9月 米国にフジサワ インベストメンツ フォー アントレプレナーシップ,L.P.を設立。
- 平成 13年 10月 フジサワ ヨーロッパ ゲーエムベアーとフジサワ ゲーエムベアーとの合併手続きが終了し、存続会社フジサワ ヨーロッパ ゲーエムベアーの商号をフジサワ ゲーエムベアーに変更。
- 平成 14年 1月 フジサワ ゲーエムベアーがクリンゲ ファルマ ゲーエムベアーを100%子会社化し、クリンゲ ファルマ ゲーエムベアーの商号をフジサワ ドイツラント ゲーエムベアーに変更。

- 平成 14年 9月 工場の分社をはじめとする国内事業基盤強化策の実施を決定。
- 平成 15年 10月 富山市に富山フジサワ株式会社及び富士市に静岡フジサワ株式会社を会社分割により新設。
- 平成 15年 12月 香港に藤澤薬品大中華有限公司を設立。
- 平成 15年 12月 化成事業を扶桑化学工業株式会社に譲渡。
- 平成 16年 2月 山之内製薬株式会社と当社が平成17年4月1日付で合併することで基本合意。
- 平成 16年 5月 山之内製薬株式会社と合併契約を締結。新社名は「アステラス製薬株式会社」。
- 平成 16年 6月 山之内製薬株式会社と合併契約書を第100回定時株主総会（6月24日）において承認。
- 平成 16年 10月 一般用医薬品事業に係る山之内製薬株式会社との共同出資会社「ゼファーマ株式会社」を設立。
- 平成 17年 3月 東京、大阪、名古屋の各証券取引所株式上場を廃止
- 平成 17年 4月 山之内製薬株式会社と合併し（平成17年4月1日アステラス製薬株式会社に商号変更）、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引継ぐ。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社44社及び持分法適用関連会社7社の計52社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔医薬品事業〕

（国内） 当社と子会社である富山フジサワ(株)、静岡フジサワ(株)、ホシエヌ製薬(株)及び関連会社である藤沢サノフィ・サンテラボ(株)が製造、仕入した医薬品を当社及びゼファーマ(株)が特約店を通じ全国の病医院、薬局等へ販売しております。これらの特約店として関連会社大一薬品(株)がありません。

（海外） 北米では、子会社であるフジサワ ヘルスケア インク及びその子会社2社が医薬品の製造、販売を行っており、当社との間で相互に製品の一部を供給し、また当社が原料の一部を供給しております。また、子会社であるフジサワ リサーチ インスティテュート オブ アメリカ インクが当社及びフジサワ ヘルスケア インクの委託を受けて医薬品の研究・開発を行っている他、子会社2社があります。

欧州では、子会社であるフジサワ アイルランド リミテッド、フジサワ ゲーエムベアー及びその子会社5社、フジサワ ドイツラント ゲーエムベアー及びその子会社6社が医薬品の製造あるいは販売を行っており、製品の一部を当社他に供給し、また当社との間で相互に原料の一部を供給しております。また、子会社であるフジサワ オランダ ビーヴィが資金調達、運用を行い、フジサワ ゲーエムベアー等に出資している他、子会社1社があります。

アジア地域では、子会社である台湾藤沢薬品工業股イ分有限公司、韓国藤沢薬品株式会社及びその他2社が医薬品の製造・販売を行っており当社が製品及び原料の一部を供給している他、関連会社1社があります。

〔その他事業〕

（医療関連製品） 当社が研究用試薬及び臨床検査用試薬の仕入及び販売を行っております。

（在宅医療事業） 当社と子会社である藤沢ホームケア(株)で在宅酸素療法、在宅輸液療法のための製品のレンタルサービス及び調剤を行っております。

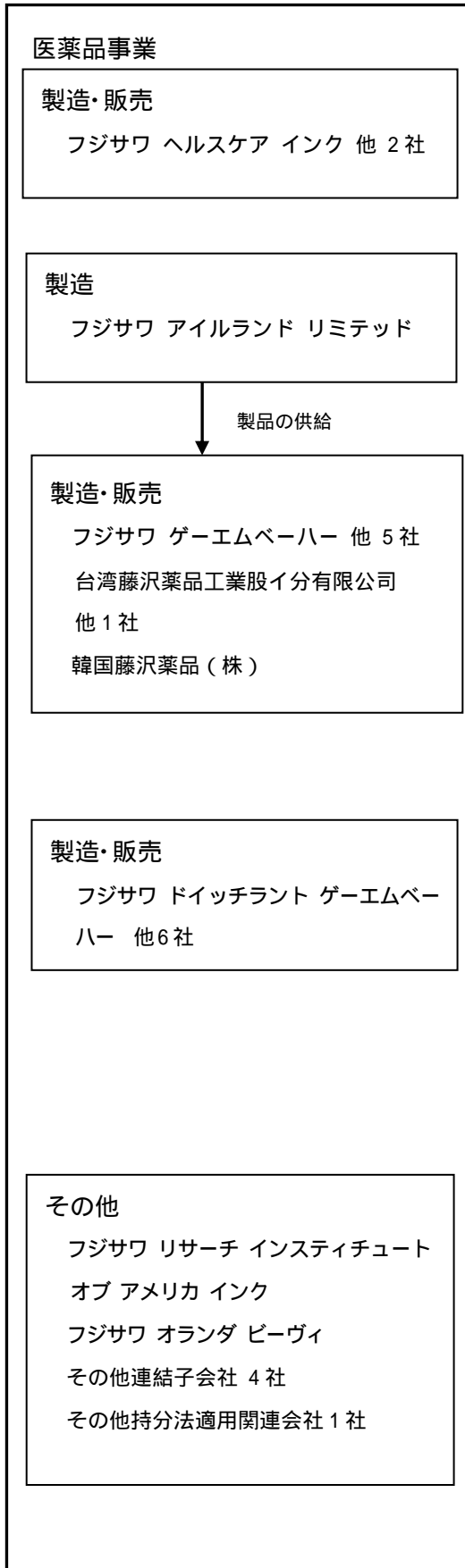
（その他） 当社と関連会社である(株)フローリックが、製造あるいは仕入した工業薬品・建設用資材、食品添加物等を販売しております。また、子会社である(株)FMSが医療事務機器の販売を行っている他、子会社13社、信和ビルディング(株)他関連会社1社があります。

子会社及び関連会社の会社数の内訳は以下のとおりです。

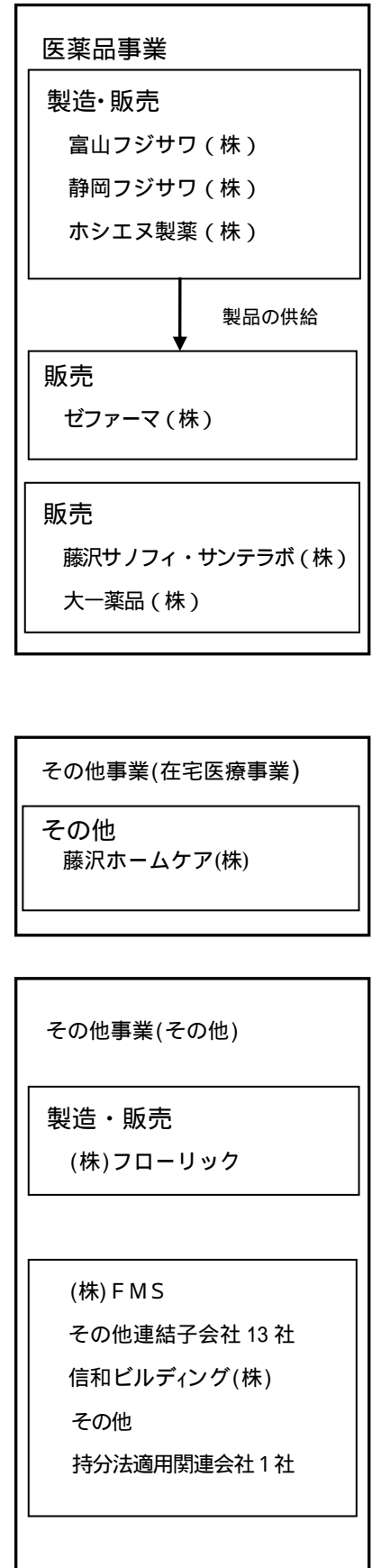
	連結子会社					持分法適用関連会社			合計
	国内	北米	欧州	アジア	小計	国内	アジア	小計	
医薬品事業	3	6	16	4	29	3	1	4	33
その他事業	15				15	3		3	18
計	18	6	16	4	44	6	1	7	51

事業の系統図は次のとおりであります。

海外



国内



連結子会社	44社	海外	26社	国内	18社
持分法適用関連会社	7社	海外	1社	国内	6社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) フジサワ ヘルスケア インク	アメリカ	千米ドル 1	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0		当社との間で相互に医薬品を供給して おり、同社へ原料を供給しております。 役員の兼任等...有	1 2
フジサワ リサーチ インスティテュート オブアメリカ インク	アメリカ	千米ドル 1	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0 (100.0)		当社が医薬品の研究、開発を委託 しております。 役員の兼任等...有	
フジサワ オランダ ビーヴィ	オランダ	千ユーロ 6,112	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0		同社の借入金に対して当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任等...有	
フジサワ アイルランド リミテッド	アイルランド	千ユーロ 2,138	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0 (100.0)		当社が医薬品原料を供給しており、当 社及びフジサワ ゲーエムベーパー 他に製品を供給しております。 役員の兼任等...有	
フジサワ ゲーエムベーパー	ドイツ	千ユーロ 14,000	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0 (100.0)		当社が医薬品原料を供給してあり ます。また、当社から借入をしてあ ります。 役員の兼任等...有	
フジサワ ドイッチラント ゲーエムベーパー	ドイツ	千ユーロ 10,000	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0 (100.0)		当社との間で相互に医薬品原料を 供給しております。 役員の兼任等...有	
台湾藤沢薬品工業 股イ分有限公司	台湾	千台湾元 300,000	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0		当社が医薬品及び原料を供給して おります。 役員の兼任等...有	
韓国藤沢薬品(株)	韓国	百万ウォン 4,700	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0		当社が医薬品を供給しております。 役員の兼任等...有	
富山フジサワ(株)	富山市	百万円 350	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0		当社が医薬品を仕入しており、同 社へ原料を供給しております。 役員の兼任等...有	1
静岡フジサワ(株)	富士市	百万円 350	医薬品事業 (医療用医薬品)	100.0		当社が医薬品を仕入してありま す。 役員の兼任等...有	1
ホシエヌ製薬(株)	大阪市中央区	百万円 75	医薬品事業 (一般用医薬品)	81.3		当社が医薬品を仕入しており、同社へ 原料を供給しております。 役員の兼任等...有	
(株)FMS	大阪市淀川区	百万円 96	その他事業 (その他)	100.0		当社が情報処理システムの開発・ 運用を委託しております。 役員の兼任等...有	
その他 32 社							

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(持分法適用関連会社) ゼファーマ(株)	東京都中央区	百万円 300	医薬品事業 (一般用医薬品)	50.0		当社の子会社から一般用医薬品を 仕入しております。 役員の兼務...有	3
藤沢サノフィ・ サンテラボ(株)	東京都港区	百万円 50	医薬品事業 (医療用医薬品)	49.0		当社が同社から医療用医薬品を仕 入、販売しております。 役員の兼任等...有	
その他5社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 1...特定子会社に該当します。
4. 2...フジサワ ヘルスケア インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 121,870 百万円
(2) 経常利益 26,172
(3) 当期純利益 16,059
(4) 純資産額 61,937
(5) 総資産額 90,579
5. 3...ゼファーマ(株)は、平成16年10月1日付で会社分割により設立した、旧山之内製薬株式会社との共同出資会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	6,633
その他事業	973
全社(共通)	222
合計	7,828

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,570	40.6	16.5	9,519,730

- (注)1. 従業員数は就業人員数(提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の労働組合は、藤沢薬品労働組合と称し、上部団体として日本化学産業労働組合連盟に加盟しております。平成17年3月31日現在の組合員数は3,260名で、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

[連結経営成績]

売上高	4,149億59百万円	前期比	195億58百万円増	(4.9%増)
営業利益	833億49百万円	前期比	266億46百万円増	(47.0%増)
経常利益	840億79百万円	前期比	246億04百万円増	(41.4%増)
当期純利益	258億15百万円	前期比	156億53百万円減	(37.7%減)

売上高

- ・日本では、主力の医療用医薬品が、主要製品の売上が増加したことに加え、合併に伴う受注・配送システムの停止に備えた製品の出荷があったことから売上が拡大しました。この出荷による売上への影響は約25億円とみております。一方で、一般用医薬品事業を山之内製薬株式会社との共同出資会社であるゼファーマ株式会社に移管したことや、前期に産業向製品事業から実質的に撤退したことなどから、全体として売上高は減少しました。
 - ・海外におきましては、米国子会社「フジサワヘルスケア インク」の売上高が、免疫抑制剤「プログラフ」、心機能検査補助剤「アデノスキャン」、アトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」の主力3製品が伸長したことにより大きく増加しましたので、為替がドルに対して円高となったものの、円貨での売上は大きく増加しました。欧州子会社「フジサワゲーエムベーハー」でも「プログラフ」、「プロトピック」が伸長したことに加え、為替もユーロに対して円安となり、円貨での売上は大きく増加しました。
- 以上の結果、前期と比較して、売上高は増収となりました。

営業利益

- ・売上高の増収と製品構成の変化等による原価率の改善から差引売上総利益が223億円増加しました。販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)は43億円減少したことから、営業利益は前期に比べて266億円の大幅な増益となりました。なお、この内約14億円につきましては、前述の製品の出荷に由来するものと見ております。
- ・所在地別にみると、日本で190億円の増益となったのをはじめ、北米、欧州、その他の各地域とも増益となりました。
- ・研究開発費は、687億80百万円と、前期と比較して49億円減少し、対売上高比率は16.6%となりました。

経常利益

- ・営業外損益は、差引の利益が20億円減少しましたが、営業利益の増益幅が大きく、経常利益は前期と比較して246億円の増益となりました。

当期純利益

- ・特別損失として、山之内製薬との合併に伴う費用394億円を計上しました。その内容は、当社および国内子会社の早期退職者ならびに関係会社への転籍者に対する割増退職金、在宅医療事業撤退関係費用、海外子会社合併関連費用、国内子会社経営効率化費用、IT関連費用、物流関連施設譲渡損ならびにその他調査コンサルタント費用等です。
- ・その結果、差引きの特別損益は、前期と比較して491億円悪化し、経常利益の増益幅246億円を大幅に上回ったことから、当期純利益は157億円の減益となりました。
- ・株主資本当期純利益率(ROE)は6.6%となり、前期と比較して5.1ポイント低下しました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント

- ・医薬品事業においては、外部顧客に対する売上高は3,985億08百万円(前期比6.7%増)と増加、一方で研究開発費が大幅に減少したことから、営業利益は消去又は全社調整前で826億88百万円(前期比47.6%増)と大幅に増加しました。
- ・その他事業では、外部顧客に対する売上高は164億51百万円(前期比24.8%減)と減少しましたが、営業利益は消去又は全社調整前で4億40百万円(前期比300.3%増)となりました。

[医薬品事業]

- ・医療用医薬品の外部顧客に対する売上高は、3,927億96百万円(前期比8.6%増)と増加しました。
日本市場におきましては、キャンディン系注射用抗真菌剤「ファンガード」、統合失調症治療剤「セロクエル」、アレルギー用薬「インタール」、入眠剤「マイスリー」などの売上が大きく増加したほか、「プログラフ」、抗うつ剤「ルボックス」などの売上が伸長しました。一方、経口用セフェム系製剤「セフゾン」、降圧剤「ニバジール」などが競合の影響により、また、緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ®点眼液」が当中間期末で終了したことにより減少しました。合併に伴う受注・配送システムの停止に備えた製品の出荷があったこともあり、合計では、前期に比べて日本の売上高は増加しました。
海外では、米国および欧州において、「プログラフ」、「プロトピック」が拡大した他、米国で「アデノスキャン」の販売増があり、売上高は増加しました。
- ・一般用医薬品は、事業を2004年10月よりゼファーマ株式会社に移管したことから、外部顧客に対する売上高は57億11百万円(前期比51.5%減)と減少しました。

[その他事業]

- ・医療関連製品は、全般に堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は34億92百万円(前期比0.1%増)となりました。
- ・在宅医療事業は、外部顧客に対する売上高は78億96百万円(前期比9.0%増)と増加しました。なお、同事業につきましては実質的に撤退することを決定し、本年3月に発表しています。

所在地別セグメント

- ・日本では、主力の医療用医薬品は伸長しましたが、一般用医薬品、産業用製品の売上高が減少したことから、外部顧客への売上高は2,192億51百万円(前期比1.1%減)と若干の減少となりました。一方で、営業利益は消去又は全社調整前で544億66百万円(前期比53.7%増)と大幅に増加しました。
- ・北米での外部顧客への売上高は、「プログラフ」、「アデノスキャン」、「プロトピック」が大幅に増加し、為替がドルに対して円高となりましたが、円貨ベースでの売上高は、1,210億34百万円(前期比11.6%増)となりました。営業利益は消去又は全社調整前で244億60百万円(前期比18.7%増)となりました。
- ・欧州での外部顧客への売上高は、「プログラフ」、「プロトピック」が増加し、為替もユーロに対して若干円安となり、円貨ベースでの売上高は659億29百万円(前期比14.4%増)と増収になりました。営業利益は消去又は全社調整前で79億32百万円(前期比433.2%増)と大幅な増益となりました。
- ・その他地域での外部顧客への売上高は87億43百万円(前期比15.3%増)と増収、営業利益は消去又は全社調整前で13億32百万円(前期比27.2%増)と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、756億76百万円(前期比612億81百万円増、425.7%増)となりました。税金等調整前当期純利益は446億40百万円と前期を大幅に下回りましたが、特別損失に計上した合併関連費用のうちの多くが翌期の支出になること、法人税等の支払額が前期に比べ大幅に減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・当期の固定資産の取得による支出は188億60百万円と前期に比べ増加しました。また、前期に比べ投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、394億35百万円の支出(前期比123億24百万円増、45.5%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・借入金については、当期は短期・長期合わせて28億9百万円減少しました。
 - ・配当金については、当期は79億81百万円を支出し、前期よりも17億16百万円増加しました。
- 以上の結果、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは109億45百万円の支出(前期比14億82百万円増、15.7%増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、期首残高よりも262億19百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は、653億23百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	構成比(%)	対 前期 増減率(%)
医薬品事業 セグメント	医療用医薬品	255,037	98.4	9.1
	一般用医薬品	2,115	0.8	56.5
	小計	257,152	99.2	7.8
その他事業セグメント		2,064	0.8	66.0
合計		259,216	100	5.9

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	構成比(%)	対 前期 増減率(%)
医薬品事業 セグメント	医療用医薬品	67,151	93.1	8.9
	一般用医薬品	1,047	1.5	70.0
	小計	68,198	94.6	4.6
その他事業 セグメント	医療関連製品	2,189	3.0	7.8
	在宅医療事業	180	0.3	16.7
	その他	1,550	2.1	52.6
	小計	3,920	5.4	28.2
合計		72,118	100	2.1

(注) 金額は、実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループでは、受注生産は行わず、すべて見込生産によっております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	構成比（%）	対 前期 増減率（%）
医薬品事業 セグメント	医療用医薬品	392,796	94.7	8.6
	一般用医薬品	5,711	1.4	51.5
	小計	398,508	96.0	6.7
その他事業 セグメント	医療関連製品	3,492	0.8	0.1
	在宅医療事業	7,896	1.9	9.0
	その他	5,062	1.2	54.6
	小計	16,451	4.0	24.8
合計		414,959	100	4.9

(注) 1. 金額は、外部顧客に対する売上高を表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当連結会計年度並びに前連結会計年度において、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

山之内製薬株式会社と藤沢薬品工業株式会社は、本年4月1日に合併し、アステラス製薬株式会社として新たに発足しました。当社グループは、本合併により医療用医薬品事業を一層強化することで、激化するグローバル競争を勝ち抜いていくことを目指しております。

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

当社グループは、日本発の研究開発型グローバル製薬企業として、企業価値を最大化することを長期目標に掲げております。新製品創造を経営の基軸として、研究開発体制の充実と積極的な研究開発投資を行ってまいります。これにより創出された製品をグローバル市場で自社販売することにより利益を生み出し、次の研究投資を行っていくというサイクルを継続することで、企業価値の持続的向上を実現してまいります。平成16年11月には、中期的な戦略として、平成17年度から平成19年度までの中期経営方針を公表しました。

平成19年度の数値目標

医療用医薬品事業売上高	：	1兆円
同営業利益	：	2,500億円（営業利益率25%）

この3年間において、以下の基本戦略を実行してまいります。

1) 高い製品創出力の実現

合併により一層充実した研究開発体制と規模が拡大した研究開発投資により、有用性の高い医薬品を継続的に生み出していくことを目指しております。

研究領域、個別のプロジェクトにおいて選択と集中を進めることにより効率化を進めてまいります。研究領域については、すでにグローバルで高い競争力を有している泌尿器、炎症・免疫（移植）領域に加え、糖尿病、感染症、消化器、中枢領域を重点研究領域として新薬の創生を図ってまいります。

個別プロジェクトについても、優先度の高いプロジェクトに資源を集中することで製品価値の最大化と開発期間の短縮を図ってまいります。

2) グローバル販売網の整備

すでに高いプレゼンスを有している日本のみならず、欧米市場においても自社販売網を活用し、グローバルで自社販売することにより、利益を創出し、さらなる研究開発投資に投下するサイクルを継続してまいります。

日本市場においては、豊富な製品群と、約2,500名という充実したMR（医薬情報担当者）体制により市場シェアの継続的な拡大を目指します。

世界最大の医薬品市場である米国市場においては、すでに強固な事業基盤を確立している移植、循環器、皮膚科、感染症の4領域での持続成長に加え、泌尿器領域における事業の早期収益化を進めてまいります。

欧州においては、18か国に販売拠点を置き、すでに事業基盤のある泌尿器、移植、皮膚科領域でのリーディング・カンパニーとして、効率的かつ持続的な成長を目指します。

また、今後の成長が期待されるアジア市場においては、泌尿器、移植領域への資源集中により営業体制を強化し、収益力を向上させてまいります。

3) 効率的な組織・経費構造の構築

取締役と経営執行体それぞれの機能と責任の分担を明確にすることで、意思決定の迅速性と透明性を高め、コーポレートガバナンスを強化します。また、効率的で機動力のあるグループ経営を目指し、グローバルグループ経営を推進し、グループ全体の競争力強化を図ります。さらに、収益性の向上のため、継続的なコスト構造改革を実施していきます。

4) 積極的な事業機会の追求

製品ラインを一層強化するために、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るほか、強固な財務基盤を最大限活用し、戦略的事業投資機会を追求していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

[薬事行政の影響]

当社グループの事業の中核をなす医薬品及びその関連製品事業は、事業を営む各国の薬事行政により様々な規制を受けております。例えば、国内では平成16年4月に業界平均で4.2%の薬価引き下げが行われるなど、先進国を中心とした医療費抑制策は収益の圧迫要因となるほか、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化は費用の増加要因となります。

[製品に関するリスク]

当社グループの主力製品に関して、これらの製品に係る権利を適切に維持または保護できない場合、製造物責任に関する重要な訴訟を受けた場合、予期しない副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受けることとなります。

また、製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合などにも、大きな影響を受けることとなります。

[医薬品の研究開発に内在する不確実性]

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制を受けるため、それぞれの国で承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っております。

[為替レートの変動]

当社グループの事業等は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。

これらのほか、当社が事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。なお、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

[山之内製薬株式会社との合併契約]

当社と山之内製薬株式会社は、中核事業である医療用医薬品の事業基盤を更に強化し、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、平成 16 年 5 月 24 日に合併契約書を締結しました。当社は平成 16 年 6 月 24 日開催の定時株主総会における当該契約書の承認決議により、平成 17 年 4 月 1 日をもって合併し、商号を「アステラス製薬株式会社」に変更いたしております。

当該契約の内容については「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 及び 2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

(2) 資産譲渡契約等

[株式会社スズケンとの資産譲渡契約]

当社と株式会社スズケンは、当社子会社の藤沢物流サービス株式会社を解散し、当社が保有する物流関連資産（配送センターの土地、建物、その他設備）を株式会社スズケンに売却すると共に、藤沢物流サービス株式会社の従業員を株式会社スズケンが設立する 100% 子会社（コラボワークス株式会社）に移籍することに合意し、平成 17 年 3 月 7 日付にて契約書を締結しました。なお、資産の譲渡日は平成 17 年 3 月 31 日であります。

[帝人ファーマ株式会社との在宅医療事業の提携契約]

当社は、在宅医療事業から事実上撤退し、当該事業部の要員及び当社 100% 子会社の藤沢ホームケア株式会社の要員が帝人ファーマ株式会社などに移籍することについて合意し、平成 17 年 3 月 31 日付にて契約書を締結しました。なお、移籍日は、平成 17 年 6 月 1 日であります。

また、当社と医療機関との酸素濃縮器等の現行レンタル契約は引続き継続し、既存患者への対応については当社から帝人ファーマ株式会社へ全面的に業務委託することに合意し、平成 17 年 3 月 31 日付にて業務委託契約書を締結しました。本契約における業務委託は平成 17 年 6 月 1 日より実施しております。

(3) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
藤沢薬品工業(株) (当社)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	フランス	抗不整脈剤の製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1982.11 ~ 発売日から 15 年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	アストラゼネカ社	イギリス	精神分裂病治療剤に関する技術	一時金及び契約製品の購入	1998.12 ~ 発売日から 15 年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	アベンティス ファーマ ドイチュラント社	ドイツ	免疫抑制剤に関する技術 (オプション & ライセンス 契約)	一時金及び一定料率のロイヤルティ	1999.6 ~ 終期の定めなし
藤沢薬品工業(株) (当社)	アベンティス ファーマ社	フランス			
藤沢薬品工業(株) (当社)	レラボラトワール セルヴィ エ社	フランス	骨粗鬆症治療剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2001.5 ~ 発売日から 20 年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	アベンティス ファーマ社	フランス	抗生物質に関する技術	一時金及び契約製品の購入	2003.8 ~ 発売日から 10 年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	アベンティス ファーマ(株)	日本			

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
藤沢薬品工業(株) (当社)	カールソン・リサーチ社	スウェーデン	統合失調症治療剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2005.2~特許満了日または発売から12年間のいずれか
フジサワヘルスケア インク (連結子会社)	キング ファーマシューティカルズ社	アメリカ	突発性上室性頻脈治療剤アデノカードに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985.11~販売する限り
			心機能検査補助剤アデノスキャンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.12~関連特許満了日
フジサワヘルスケア インク (連結子会社)	ギリアード社	アメリカ	抗真菌剤アンピソームに関する技術	契約製品の購入	1991.8~特許満了日
フジサワヘルスケア インク (連結子会社)	シーヴィー セラピューティクス社	アメリカ	心機能検査補助剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2000.7~販売する限り
フジサワヘルスケア インク (連結子会社)	アトリックス社	アメリカ	外用にきび治療剤アトリソンに関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2001.10~特許満了後5年
フジサワヘルスケア インク (連結子会社)	第一サントリーファーマ社	日本	心不全治療に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2003.5~発売日から10年経過日または最長特許満了日のいずれか遅い方
フジサワヘルスケア インク (連結子会社)	カルジオーム社	カナダ	心房細動治療剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2003.10~最終特許満了日または一定の独占性を失った日のいずれか遅い方
フジサワ ドイッチラント ゲーエムベーハー (連結子会社)	ヴィアトリス社	ドイツ	喘息治療剤に関する技術	一時金及び契約製品の購入	1999.8~2015.6
フジサワ ドイッチラント ゲーエムベーハー (連結子会社)	スリーエム ドイチェランド社	ドイツ	喘息治療剤に関する技術	一時金及び契約製品の購入	1999.1~2014.12
フジサワ ドイッチラント ゲーエムベーハー (連結子会社)	ノバルティス社	スイス	脂質低下剤に関する技術	一時金及び契約製品の購入	2001.9~2011.8

(4) 技術輸出契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
藤沢薬品工業(株) (当社)	ファルマシア イタリア社	イタリア	セファゾリンナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1993.1～ 販売終了日
			セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1982.12～ 販売終了日
藤沢薬品工業(株) (当社)	ロシュ ディアグノスティクス社	ドイツ	第2世代 tPA をカバーする特許	一定料率のロイヤルティ	1998.3～ 最長特許満了日
藤沢薬品工業(株) (当社)	グラクソスミスクライン カナダ社	カナダ	セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1984.10～ 販売終了日
藤沢薬品工業(株) (当社)	アベンティス ファーマ社	フランス	セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985.1～ 自動更新中
			セフィキシムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985.12～ 自動更新中
藤沢薬品工業(株) (当社)	アベンティス ファーマ社	カナダ	セフィキシムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1998.1～ 発売日から15年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	メルク社	ドイツ	セフィキシムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985.4～ 販売終了日
藤沢薬品工業(株) (当社)	メナリーニ社	イタリア	セフィキシムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1986.2～ 自動更新中
藤沢薬品工業(株) (当社)	メナリーニ社	ルクセンブルク	ニルバジピンの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1999.4～2010.12
藤沢薬品工業(株) (当社)	アボット ラボラトリーズ社	アメリカ	血中濃度測定用試薬のための免疫抑制剤(FK506)の製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.4～ 最長特許満了日
			セフジニールの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2000.1～ 契約製品を販売する限り
藤沢薬品工業(株) (当社)	バイエル社	ドイツ	駆虫剤の製造に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	1998.4～ 契約製品を販売する限り
藤沢薬品工業(株) (当社)	イーエスピーファーマ社	アメリカ	第2世代 tPA をカバーする特許	一定料率のロイヤルティ	1998.3～ 最長特許満了日
藤沢薬品工業(株) (当社)	アボット社	ドイツ	ゾテピンの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2000.3～ 発売日から15年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	ジョーメド社	オランダ	タクロリムスに関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2001.12～ 発売日から15年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	スキャンポ ファーマシ ューティカルズ インク	アメリカ	タクロリムス点眼剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ及び契約製品の購入	2002.2～ 発売日後15年経過日その後2年毎 自動更新
藤沢薬品工業(株) (当社)	ソーリン社	イタリア	タクロリムスに関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2002.9～ 発売日から15年 経過日

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
藤沢薬品工業(株) (当社)	(株)カネカ	日本	タクロリムスに関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2004.2~ 発売日から 15 年 経過日
藤沢薬品工業(株) (当社)	グロセスター社	アメリカ	抗癌剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2004.4~ 各国毎の最長特許 が満了する暦年末 その後 1 年毎自動 更新
フジサワ ドイッチラント ゲーエムベーハー (連結子会社)	トロムスドルフ社	ドイツ	ニルバジピンに関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	1999.1~2013.12
フジサワ ドイッチラント ゲーエムベーハー (連結子会社)	ベーリンガーインゲル ハイムインターナシヨ ナル社	ドイツ	ヴェノスタシン(静脈瘤治 療剤)に関する技術	合意価格による契約製品の 販売	1997.7~2012.12

(5) 販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
藤沢薬品工業(株) (当社)	ソルベイ製薬(株)	日本	抗うつ剤(マレイン酸フル ボキサミン)の販売権取得	一時金、事前拡宣費用分担 金、共同拡宣費及び合意価 格による契約製品購入	1997.5~ 契約製品を販売 する限り
藤沢薬品工業(株) (当社)	帝國製薬(株)	日本	活性型ビタミン D ₃ 製剤(カ ルシポトリオール)の販売 権取得	一時金及び合意価格によ る契約製品購入	1998.9~ 契約製品を販売 する限り
藤沢薬品工業(株) (当社)	(財)化学及血清療法研究所	日本	血漿分画剤(生体組織接着 剤)の販売権取得	合意価格による契約製品 購入	1991.11~ 自動更新中
藤沢薬品工業(株) (当社)	(財)化学及血清療法研究所	日本	人体用ワクチン類の販売権 取得	合意価格による契約製品 購入	1996.2~ 自動更新中
藤沢薬品工業(株) (当社)	アボットジャパン(株)	日本	腸管機能改善剤(ポリカル ボフィルカルシウム)販売 権取得	一時金及び合意価格によ る契約製品購入	1995.3~ 契約製品を販売す る限り
藤沢薬品工業(株) (当社)	ファイソンス社	イギリス	抗アレルギー剤(クロモグ リク酸ナトリウム)の販売 権取得	合意価格による契約製品 購入	1993.7~2010.12
藤沢薬品工業(株) (当社)	アベンティスファーマ(株)	日本	抗 MRSA 剤(テイコプラニ ン)の販売権取得	一時金及び合意価格によ る契約製品購入	2001.12~2011.12

(6) 合併関係

相手先	国名	合併会社名及び所在地	当社グループの出資比率	設立の目的	設立年月
サノフィ・アベンティス社	フランス	藤沢サノフィ・サンテラボ(株) (日本)	藤沢薬品工業(株) (当社)49%	サノフィ・アベンティス社 製品の販売	1982.6

6 【研究開発活動】

医療用医薬品の分野を中心に日本および海外において、引き続き当社の最重点施策として取り組み、当期の研究開発費は687億80百万円（前期比6.6%減）、対売上高比率は16.6%となりました。うち、医薬品事業に係る研究開発費は677億57百万円（前期比7.4%減）となりました。

研究活動につきましては、炎症・免疫、感染症、脳疾患、代謝性疾患、泌尿器疾患の2領域3疾患を重点指向領域とし、国内外で積極的にネットワーク化を推進することにより、新薬創出能力の向上に努めました。

開発の状況につきましては、自社開発品の臨床開発を日本及び欧米で活発に推進するとともに、積極的な製品導入を通じて製品ラインの強化をはかりました。当下半年以降、開発状況に変動のあった主な開発品は以下の通りです。その他の開発品を含め、いずれにつきましても早期の新薬承認取得を目指し鋭意開発を進めております。

キャンディン系注射用抗真菌剤「ミカファンギン」（一般名）につきましては、米国で平成17年3月に「造血幹細胞移植患者におけるカンジダ属による真菌感染症の予防」および「食道カンジダ症の治療」について新薬承認を取得し、5月に発売しました。

免疫抑制剤「タクロリムス」（一般名）の「新規経口剤」による「臓器移植における拒絶反応の抑制」の開発状況としては、欧米においてフェーズⅢ試験を、日本においてフェーズⅡ試験をそれぞれ実施しています。

この他、「タクロリムス」（一般名）に関しましては、「関節リウマチ」の追加適応症について平成17年4月に日本で承認を取得しました。一方、「点眼剤」については、国内の権利を千寿製薬株式会社へ導出することで平成17年1月に合意したことから、当社の開発品リストから削除しました。欧州では、「プログラフ」の製品特性概要（SPC）の統一化を進めることにより、心移植についても適応既取得国のデータに新しいデータを付加するかたちで、欧州連合を通じての使用を図る方針です。

なお、その他事業に係る研究開発費は10億22百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び資本

・未払金、未払費用の増加などにより負債が増加し、株主資本も増加したことから、連結の総資産は565億円増加しました。

株主資本比率

・株主資本は増加しましたが、総資産の増加がこれを上回ったことから、株主資本比率は73.7%と前期に比べて1.5ポイント低下しました。

キャッシュ・フローの状況

・キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりとなっております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (当期)
株主資本比率	60.3%	67.0%	65.6%	75.2%	73.7%
時価ベースの株主資本比率	185.7%	195.5%	153.7%	165.0%	151.6%
債務償還年数	1.1年	0.4年	0.3年	0.4年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	48.5	127.2	97.2	513.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

・経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医療用医薬品の分野を中心に研究設備、生産設備、営業・厚生設備への投資を継続的に実施しており、当連結会計年度の設備投資総額(発生ベース)は126億64百万円となりました。

医薬品事業に係る設備投資額は、高岡工場における製剤設備増強など、総額119億75百万円となりました。

また、その他事業に係る設備投資額は、6億89百万円となりました。

生産能力に重大な影響を及ぼすような重要な設備の除却、売却等はありません。なお、当社の物流関連施設約21億円について平成17年3月に(株)スズケンに売却致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (西春日井郡新川町)	医薬品事業 その他事業	医薬品、 工業薬品 の製造	941	673	1,054 (36) [2]	79	2,749	56
加島地区研究所 (大阪市淀川区)	医薬品事業	研究業務	10,502	1,501	7 (47) [0]	3,032	15,043	634
筑波地区研究所 (つくば市)	医薬品事業	研究業務	1,972	730	676 (36)	554	3,934	145
大阪本社 (大阪市中央区)	医薬品事業 その他事業	総合統括 業務、 販売業務	3,309	52	2,537 (41) [0]	1,703	7,602	789
大阪支店 (大阪市中央区)	医薬品事業	販売業務	(大阪本社に含む)					275
東京本社 (東京都中央区)	医薬品事業 その他事業	中央にお ける本社 業務、 販売業務	686	1	2,200 (11) [0]	157	3,046	143
東京第一支店 (東京都中央区)	医薬品事業	販売業務	(東京本社に含む)					331
札幌他9支店	医薬品事業 その他事業	販売業務	577	37	156 (9)	78	849	1,197
合計			17,991	2,996	6,632 (183) [2]	5,606	33,226	3,570

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山フジサワ (株)	富山工場 (富山市)	医薬品事業	医薬品の製 造	7,176	4,206	2,752 (191) [0]	275	14,411	139
富山フジサワ (株)	高岡工場 (高岡市)	医薬品事業	医薬品の製 造	5,372	4,711	1,098 (135)	413	11,594	246
静岡フジサワ (株)	富士工場 (富士市)	医薬品事業	医薬品の製 造	2,731	3,215	1,168 (96)	305	7,419	338
ホシエヌ 製薬(株)	高取工場 (奈良県高市 郡高取町)	医薬品事業	一般用医薬 品の製造	394	54	81 (5)	21	552	34
ホシエヌ 製薬(株)	五條工場 (奈良県五條 市)	医薬品事業	一般用医薬 品の製造	640	260	72 (12)	9	982	37

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
フジサワ ヘルスケア インク	グランドアイ ランド工場 (米国 ニュー ヨーク州)	医薬品事業	医薬品の 製造	2,497	1,065	28 (0) [97]	60	3,650	110
フジサワ アイルランド リミテッド	アイルランド 工場 (アイルランド)	医薬品事業	医薬品の 製造	2,057	1,800	() [30]	1,768	5,625	295
フジサワ ドイツ ラント ゲーエムベ ーハー	アイルランド 工場 (アイルランド)	医薬品事業	医薬品の 製造	893	1,134	41 (195)	150	2,220	93
フジサワ ドイツ ラント ゲーエムベ ーハー	ミュンヘン 工場 (ドイツ)	医薬品事業	医薬品の 製造	661	997	263 (5)	86	2,008	132

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品、劣化資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地面積(単位:千㎡)については[]で外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は平成 17 年 4 月 1 日を合併期日として、山之内製薬株式会社と合併いたしましたので、アステラス製薬株式会社(旧会社名 山之内製薬株式会社)の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	336,389,665			完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	336,389,665			

(注) 当社は平成17年4月1日を合併期日として山之内製薬株式会社と合併し、解散会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月28日付で東京、大阪、名古屋の各証券取引所(いずれも市場第一部)において上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日(注1)	264	322,762	225	32,045	225	50,690
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日(注1)	7,420	330,183	6,542	38,587	6,540	57,230
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日(注1)	0	330,183	0	38,588	0	57,231
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日(注1)	6	330,190	5	38,594	5	57,237
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日(注1)	6,199	336,389	5,697	44,291	5,695	62,933

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	146	33	289	431	8	20,435	21,342	
所有株式数(単元)	0	1,423,549	121,774	160,961	1,341,880	100	312,805	3,361,069	282,765
所有株式数の割合(%)	0	42.35	3.62	4.79	39.92	0.00	9.31	100	

(注) 1. 自己株式512,089株は「個人その他」に5,120単元及び「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。なお、自己株式512,089株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質的に所有している自己株式数は511,089株であります。

2. 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	22,722	6.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	21,940	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	20,899	6.21
エービーエヌ アムロバンク エヌ ブイ ヨーロピアンハブ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	GUSTAV MAHLERLAAN 10 1082 PP, AMSTERDAM, NETHERLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	15,380	4.57
ザ チェースマンハットン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,806	4.40
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	14,223	4.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	10,691	3.18
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	9,016	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	7,837	2.33
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,809	1.73
計		143,328	42.61

(注) 1. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,722千株
日本マスタートラスト信託銀行 20,899千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 7,837千株

2. 日本生命保険相互会社の所有株式数のうちには、特別勘定年金口618千株及び特別勘定変額口86千株が含まれております。

3. 大同生命保険株式会社の所有株式数のうちには、年金特別勘定口37千株、変額年金特別運用口13千株及び変額保険運用口31千株が含まれております。

4. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーより、平成14年1月10日付で以下のとおり大量保有報告書を提出した旨の報告を受けておりますが、当社としては、株式の名義人その他が確認できないため、大株主の状況には含まれておりません。

大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー

同上住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 USA

所有株式数 20,841千株 (発行済株式総数の6.34% 平成13年12月31日現在)

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 335,595,900	3,355,959	同上
単元未満株式	普通株式 282,765		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	336,389,665		
総株主の議決権		3,355,959	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤沢薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目4番7号	511,000		511,000	0.15
計		511,000		511,000	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受け状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、平成17年4月1日をもって、山之内製薬株式会社（合併後の新会社名 アステラス製薬株式会社）と合併し、解散会社となったため、当期は配当金に代えて合併交付金（1株当たり11円、中間配当と合わせて通期で1株当たり22円）を支払うことといたしました。合併の概要につきましては「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等 及び2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月22日

4 【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	4,590	3,260	3,340	2,750	2,915
最低(円)	2,530	2,105	2,250	1,964	2,270

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	2,780	2,915	2,815	2,810	2,710	2,720
最低(円)	2,505	2,635	2,595	2,570	2,580	2,500

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 初夫	昭和11年4月8日生	昭和35年4月 昭和63年6月 平成5年1月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年4月	藤沢薬品工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役取締役社長 アステラス製薬株式会社 代表取締役会長（現任）	15
代表取締役 社長 (CEO)		竹中 登一	昭和16年12月21日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年4月	山之内製薬株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 アステラス製薬株式会社 代表取締役社長（現任）	5
代表取締役 副社長		田村 隼也	昭和18年11月30日生	昭和47年4月 平成9年8月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月	山之内製薬株式会社入社 同社創薬研究本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役兼専務執行役員 同社代表取締役兼専務執行役員 アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長（現任）	5
代表取締役 副社長		野木森 雅郁	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	藤沢薬品工業株式会社入社 同社取締役 フジサワゲーエムペーハー社長 藤沢薬品工業株式会社取締役辞任、同社執行役員 同社医薬事業部副事業部長兼医薬企画部長 同社常務執行役員 同社経営戦略本部長 同社取締役 同社取締役兼専務執行役員 アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長（現任）	5
取締役		瀬島 宏一	昭和14年9月18日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年4月	藤沢薬品工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役 同社専務執行役員 アステラス製薬株式会社 取締役（現任）	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		佐羽 俊男	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 平成7年8月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	山之内製薬株式会社入社 同社人事部人事担当部長 同社常勤監査役 同社取締役人事・IT・購買担当 同社取締役辞任 同社執行役員人事統括部長 アステラス製薬株式会社 執行役員経営管理本部部長 同社取締役(現任)	8
取締役		児島 章郎	昭和8年1月18日生	昭和30年4月 昭和63年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月	ダイセル化学工業株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 藤沢薬品工業株式会社取締役 ダイセル化学工業株式会社 相談役(現任) アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	
取締役		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 昭和53年8月 昭和54年3月 昭和55年9月 平成元年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国ニューヨーク州 ワイル・ゴツチェル・アンド・ マンジェス法律事務所 弁護士登録(アメリカ合衆国ニ ューヨーク州) 尾崎・桃尾法律事務所 桃尾・松尾・難波法律事務所設 立、同パートナー弁護士(現 任) 日本大学法学部非常勤講師 「国際取引法」担当(現任) 山之内製薬株式会社監査役 同社取締役 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	1
取締役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年11月 昭和52年5月 平成6年4月 平成10年9月 平成13年4月 平成17年6月	監査法人サンワ事務所(現監査 法人トーマツ)入社 公認会計士資格取得 慶應義塾大学大学院経営管理研 究科助教 米国スタンフォード大学 客員研究員 慶應義塾大学大学院経営管理研 究科教授(現任) アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	
常勤監査役		斉藤健一郎	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年4月	山之内製薬株式会社入社 同社法務部長 同社常勤監査役 アステラス製薬株式会社 常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		石井 政弥	昭和20年12月4日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年4月	藤沢薬品工業株式会社入社 同社東京財務部長 同社財務部長 同社経理部長 同社常勤監査役 アステラス製薬株式会社 常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		小林 幹司	昭和9年4月3日生	昭和33年3月 平成5年3月 平成9年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成17年4月	日本生命保険相互会社入社 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 藤沢薬品工業株式会社取締役 日本生命保険相互会社顧問 (現任) アステラス製薬株式会社 監査役(現任)	
監査役		山田 英夫	昭和30年2月23日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成17年4月	株式会社三越入社 株式会社三菱総合研究所入社 早稲田大学システム科学研究所 入所 早稲田大学ビジネススクール(大学 院国際経営学専攻)教授(現任) 山之内製薬株式会社監査役 アステラス製薬株式会社 監査役(現任)	1
計						58

- (注) 1. アステラス製薬株式会社の平成17年6月24日現在で記載しております。
2. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
3. 取締役のうち児島章郎、松尾 眞、山根 節は、商法第188条第2項7ノ2に定める社外取締役であります。
4. 監査役のうち、小林幹司、山田英夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。
5. アステラス製薬株式会社では、経営の監督と業務執行の明確な分離及び経営上の意思決定のさらなる効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の26名であります。

専務執行役員 市川 邦英 (営業本部長)
常務執行役員 石井 康雄 (アステラス ファーマ ヨーロッパLtd. 会長&CEO)
常務執行役員 柳澤 勲 (研究本部長)
常務執行役員 小野坂寛文 (経営戦略本部長)
常務執行役員 清水 政男 (開発本部長)
常務執行役員 藤本 直樹 (営業本部副本部長)
常務執行役員 岸 功 (情報システム本部長)
常務執行役員 平岩 廣章 (営業本部副本部長)
常務執行役員 向田 孝義 (渉外担当)
常務執行役員 太田 仁司 (技術本部長)
常務執行役員 大澤 敏男 (経営管理本部長)
執行役員 畑中 和義 (アステラス ファーマ ヨーロッパLtd. Senior Adviser)
執行役員 後藤 俊男 (研究本部副本部長)
執行役員 臼田 眞治 (開発本部副本部長)
執行役員 杉崎 生弥 (経営管理本部総務部長)
執行役員 中島 一 (財務経理本部経営推進部長)
執行役員 永井 修 (財務経理本部長)
執行役員 宮崎 石基 (信頼性保証本部長)
執行役員 長谷川忠夫 (営業本部営業戦略部長)
執行役員 今堀 勝 (営業本部副本部長)
執行役員 古市 喜義 (研究本部分子医学研究所長)
執行役員 山田 活郎 (営業本部北大阪支店長)
執行役員 清水 真一 (在宅医療事業部長)
執行役員 西村 信 (アステラス ファーマ US Inc. 会長&CEO)
執行役員 御代川善朗 (統合推進部長)
執行役員 畑中 好彦 (経営戦略本部経営企画部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

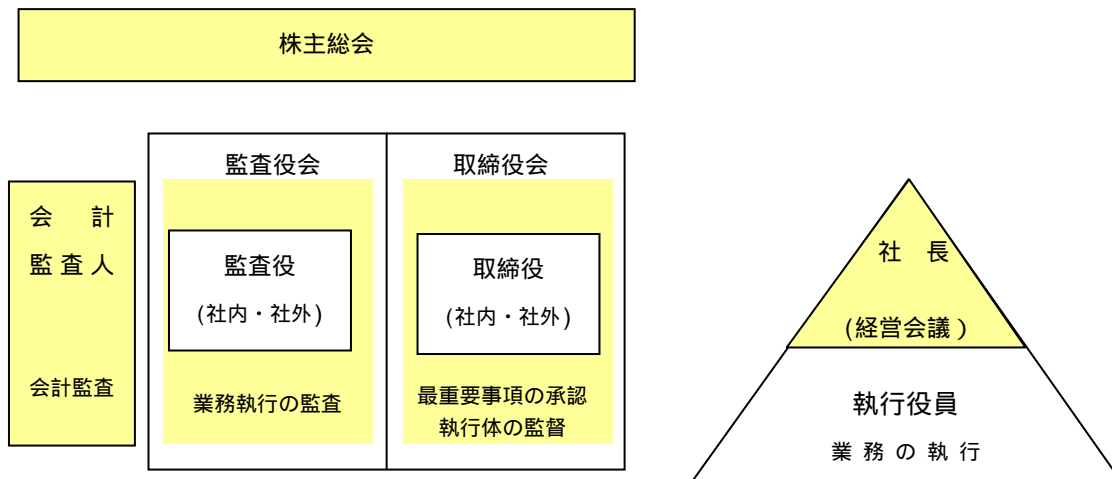
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付け、その改革に積極的に取り組んでおります。平成12年6月末には、経営意思決定機能の強化ならびに業務執行のスピードアップを図るため、「取締役会改革」ならびに「執行役員制の導入」を実施しております。取締役会は、社外取締役を含めた少数メンバーで構成されており、経営方針などの最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念し、経営に対するチェック機能の充実を図ることとしています。一方、業務執行については、社長以下の執行体に大幅に権限が委譲されています。

また、当社は、国内外グループ会社全体を含めた企業価値の最大化を目指したグループ経営を推進しており、平成15年4月にはグローバル本社を設立しました。

(施策の実施状況)

- 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- 当社は、監査役設置会社の体制を維持する中で、取締役会改革、執行役員制の定着・充実に向けた取組みを実践しております。
 - 当社の取締役会は、社外取締役2名を含めた7名で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っています。現在、社外取締役は非常勤であり、専従スタッフは置いておりません。また、監査役については社外から2名を選任し、合計4名の監査役体制となっています。
- なお、当事業年度の役員報酬は、取締役257百万円、監査役86百万円であります。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



・内部統制およびリスク管理システムの整備状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、これを有効に機能させることは経営者の重要なミッションと捉え、次のような取組みを行っています。

[健全な内部統制環境の構築・運用]・・・フジサワ企業行動憲章を制定すると共に社員の行動基準を明示し、従業員に周知徹底しています。

[リスクに対応した内部統制システムの構築・運用]・・・コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の設置などを通じ、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めています。

[業務執行部門におけるコントロールとモニタリングの適切な構築・運用]・・・想定されたリスクに則して経営管理・業務執行の体制や規則（手続き・マニュアル等）を整備しています。

[円滑な情報伝達の構築・運用]・・・顧客の意見や苦情等、外部からの情報の入手の窓口を整備し、社内についてもヘルプライン設置、リスク管理マニュアルの整備など、企業価値に大きな影響をおよぼす事象の早期把握に努めると共に、その発生時に必要な対処の実施や社外への迅速な情報発信等の対応方針を明確にしています。

[業務執行部門から独立した内部監査の確立]・・・通常の業務執行部門とは独立した監査部（7名）を社長直属組織として設置し、組織横断的にリスクマネジメントや内部統制システムの有効性・効率性を評価し、経営者への報告及び改善のための提案を行って問題点の解決を図っています。なお、監査部と監査役会、監査部と会計監査人、及び監査役会と会計監査人は、随時、情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っています。

2. 会計監査の状況

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森内茂之（継続監査年数10年）及び長船修明であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補5名、その他1名であります。当事業年度における監査報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬50百万円、それ以外の業務に基づく報酬8百万円であります。

3. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、次のような取引関係があります。

取締役の児島章郎は、ダイセル化学工業株式会社相談役であり、当社と同社の間では、医薬品原材料などの取引があります。

取締役の小林幹司は、日本生命保険相互会社顧問であり、当社と同社の間では、生命保険などにおける取引があります。

常勤監査役の瀬上義晴、監査役の金原正彦は、取引先金融機関の出身です。

なお、以上は、旧藤沢薬品工業株式会社の平成17年3月31日までの状況について記載しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		25,129		31,332	
2.受取手形及び売掛金		85,030		92,496	
3.有価証券		56,854		86,589	
4.棚卸資産		49,771		50,145	
5.繰延税金資産		20,958		28,256	
6.その他		19,237		15,682	
流動資産合計		256,981		304,503	
貸倒引当金		221		189	
差引流動資産合計		256,759	51.4	304,314	54.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	3	43,701		41,779	
(2)機械装置及び運搬具		20,984		21,459	
(3)土地	3	14,498		13,480	
(4)建設仮勘定		3,932		3,965	
(5)その他		8,249		7,242	
有形固定資産合計		91,367		87,926	
2.無形固定資産					
(1)営業権		6		6	
(2)連結調整勘定		1,264		1,041	
(3)技術使用权等		10,888		9,211	
(4)その他		13,516		10,704	
無形固定資産合計		25,676		20,963	
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	102,117		123,464	
(2)長期貸付金		144		120	
(3)繰延税金資産		3,874		3,561	
(4)その他		19,759		15,894	
投資その他の資産合計		125,896		143,041	
貸倒引当金		6		11	
差引投資その他の資産合計		125,890		143,029	
固定資産合計		242,934	48.6	251,920	45.3
資産合計		499,693	100	556,234	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			19,899		21,556	
2. 短期借入金			3,734		2,087	
3. 一年以内償還予定転換社債			11,440		-	
4. 未払金			25,619		40,867	
5. 未払法人税等			2,980		6,882	
6. 未払費用			-		31,300	
7. 引当金						
賞与引当金		8,768		9,299		
売上割戻引当金		1,447		1,546		
返品調整引当金		436	10,653	83	10,929	
8. その他			20,371		10,626	
流動負債合計			94,699	19.0	124,250	22.3
固定負債						
1. 長期借入金	3		1,474		422	
2. 繰延税金負債			567		4,992	
3. 引当金						
退職給付引当金		21,487		11,480		
役員退職慰労引当金		1,154	22,641	34	11,514	
4. その他			3,814		5,009	
固定負債合計			28,498	5.7	21,939	3.9
負債合計			123,197	24.7	146,190	26.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			550	0.1	130	0.0
(資本の部)						
資本金	7		38,594	7.7	44,291	8.0
資本剰余金			57,237	11.5	62,933	11.3
利益剰余金			280,508	56.1	298,294	53.6
その他有価証券評価差額金			13,553	2.7	13,919	2.5
為替換算調整勘定			12,667	2.5	8,171	1.5
自己株式	8		1,281	0.3	1,354	0.2
資本合計			375,944	75.2	409,914	73.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			499,693	100	556,234	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		395,401	100	414,959	100
売上原価		141,075	35.7	138,257	33.3
売上総利益		254,325	64.3	276,701	66.7
返品調整引当金繰入差額		158	0.0	117	0.0
差引売上総利益		254,484	64.4	276,819	66.7
販売費及び一般管理費	1	197,781	50.0	193,469	46.6
営業利益		56,702	14.3	83,349	20.1
営業外収益					
1. 受取利息		923		977	
2. 受取配当金		398		391	
3. 持分法による投資利益		899		970	
4. その他		4,412	6,634	4,889	7,229
1.7					1.7
営業外費用					
1. 支払利息		403		124	
2. 為替差損		843			
3. 固定資産処分損				3,063	
4. 棚卸資産処分損		893		1,271	
5. その他		1,721	3,862	2,038	6,499
1.0					1.6
経常利益		59,475	15.0	84,079	20.3
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	1,563			
2. 厚生年金基金代行部分返上益		13,933			
3. 食品工業用洗剤事業売却益		511	16,008		
4.0					
特別損失					
1. 合併関連費用	4			39,438	
3. 米国化成成品事業撤退損失		3,443			
4. 一般用医薬品事業 移管関連費用	5	1,624			
5. 観音工場閉鎖関連費用	6	1,276	6,344	39,438	9.5
税金等調整前当期純利益		69,138	17.5	44,640	10.8
法人税、住民税及び事業税		18,372		21,319	
法人税等調整額		9,424	27,796	2,562	18,756
7.0					4.5
少数株主利益（又は損失）		126	0.0	68	0.0
当期純利益		41,468	10.5	25,815	6.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			57,231		57,237
資本剰余金増加高					
転換社債の株式転換による 増加高		5	5	5,695	5,695
資本剰余金期末残高			57,237		62,933
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			242,350		280,508
利益剰余金増加高					
当期純利益		41,468		25,815	
連結子会社の決算期変更による 剰余金増加高		3,008	44,476		25,815
利益剰余金減少高					
配当金		6,264		7,981	
役員賞与		55	6,319	47	8,028
利益剰余金期末残高			280,508		298,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		69,138	44,640
2.減価償却費		19,996	19,258
3.連結調整勘定償却額		343	223
4.退職給付引当金の減少額		7,695	10,615
5.貸倒引当金の減少額		159	36
6.受取利息及び受取配当金		1,322	1,368
7.支払利息		403	124
8.為替差損		679	417
9.持分法による投資利益		899	970
10.持分法適用会社からの配当額		502	501
11.固定資産売却益		1,563	
12.厚生年金基金代行部分返上益		13,933	
13.食品工業用洗剤事業売却益		511	
14.合併関連費用			28,077
15.固定資産処分損			3,063
16.棚卸資産処分損		893	1,271
17.米国化成品事業撤退損失		3,443	
18.一般用医薬品事業移管関連費用		1,624	
19.観音工場閉鎖関連費用		1,276	
20.売上債権の減少額(又は増加額())		3,357	9,330
21.棚卸資産の減少額(又は増加額())		3,391	2,687
22.仕入債務の増加額(又は減少額())		3,687	6,081
23.役員賞与の支払額		55	47
24.その他		32,138	10,529
小計		43,085	89,133
25.利息及び配当金の受取額		1,310	1,354
26.利息の支払額		456	176
27.法人税等の支払額		29,543	14,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,395	75,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産の取得による支出		13,950	18,860
2.有価証券の減少額		4,352	4,662
3.投資有価証券の売却による収入		12,002	5,794
4.投資有価証券の取得による支出		35,719	33,789
5.連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		3,415	
6.その他		2,787	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,111	39,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の減少額		3,058	3,231
2.長期借入による収入			490
3.長期借入金の返済による支出			67
4.転換社債の償還による支出			47
5.配当金の支払額		6,264	7,981
6.少数株主への配当金の支払額		47	34
7.その他		91	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,462	10,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,037	922
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		24,215	26,219
現金及び現金同等物の期首残高		69,140	39,104
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		38	
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		5,782	
現金及び現金同等物の期末残高		39,104	65,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社45社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、藤沢クリニカルサプライ(株)、富山フジサワ(株)、静岡フジサワ(株)及び藤澤薬品大中華有限公司については会社設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 一方、戸山薬局(株)、セラケム(株)、セラ物流サービス(株)、大三工業(株)及びPMPファーマンテーション プロダクツ インコーポレイテッドは株式売却により、また、(株)レインボーツーリストは清算により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社44社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、フジサワ ファーマ カンパニー リミテッドについては会社設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 一方、フジサワ・ストア・サービス(株)は当社による吸収合併により、また、フジサワ ファーマシューティカル ホールディングスは清算により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 7社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 7社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ゼファーマ株式会社については会社設立により、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。 一方、藤澤聖徳ラ堡薬品股イ分有限公司は清算により、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社26社の決算日は3月31日であります。なお、当連結会計年度よりフジサワヘルスケア インク、フジサワ ゲーエムペーハー及びその他20社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4.会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 ...時価法</p> <p>棚卸資産 ・製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品 (提出会社)総平均法による原価法 (国内連結子会社)主として総平均法による原価法 (在外連結子会社)総平均法あるいは先入先出法による低価法</p> <p>・原料、商品 (提出会社)総平均法による低価法 (国内連結子会社)主として総平均法による低価法 (在外連結子会社)総平均法あるいは先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (提出会社及び国内連結子会社) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>(在外連結子会社) 定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～17年でありませぬ。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>デリバティブ ...同 左</p> <p>運用目的の金銭の信託 ...同 左</p> <p>棚卸資産 ・製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品 (提出会社)同 左 (国内連結子会社)同 左 (在外連結子会社)同 左</p> <p>・原料、商品 (提出会社)同 左 (国内連結子会社)同 左 (在外連結子会社)同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (提出会社及び国内連結子会社) 同 左</p> <p>(在外連結子会社) 同 左</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 (提出会社及び国内連結子会社) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(在外連結子会社) 所在地国における会計原則に基づく見積経済耐用年数による定額法。</p> <p>(八) 引当金の計上基準 貸倒引当金 (提出会社及び国内連結子会社) 売掛金等の債権に対する回収危険に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 個々の債権回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 (提出会社) 売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により計上しております。</p> <p>(国内連結子会社及び在外連結子会社) 計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金 (提出会社) 当期売上高に対して翌期以降予想される返品に備えて、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見込額を計上しております。 (国内連結子会社及び在外連結子会社) 計上しておりません。</p>	<p>無形固定資産 (提出会社及び国内連結子会社) 同 左</p> <p>(在外連結子会社) 同 左</p> <p>(八) 引当金の計上基準 貸倒引当金 (提出会社及び国内連結子会社) 同 左</p> <p>(在外連結子会社) 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 (提出会社) 同 左</p> <p>(国内連結子会社及び在外連結子会社) 同 左</p> <p>返品調整引当金 (提出会社) 同 左</p> <p>(国内連結子会社及び在外連結子会社) 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として13,933百万円計上しております。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、18,186百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 (提出会社及び国内連結子会社) 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 計上しておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (提出会社及び国内連結子会社) 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末所要額を計上しております。 なお、提出会社においては、当期末における役員退職慰労金の計上に伴い、全額を取り崩しております。</p> <p>(在外連結子会社) 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ホ) リース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ヘ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。 ただし、その他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 ヘッジ対象...相場変動、キャッシュフロー変動により、損益が発生する資産、負債</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュフロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。時価ヘッジに関しては、各有効性判定時点において、ヘッジ対象の時価とヘッジ手段の時価とを比較し判断しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以後10年で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 「投資有価証券」の表示 連結貸借対照表の 「投資その他の資産」		「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。なお、当連結会計年度の当該出資の額は407百万円(前連結会計年度は「投資その他の資産のその他」492百万円)であります。
2. 「未払費用」の表示 連結貸借対照表の 「流動負債」		前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」(前連結会計年度17,154百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度から独立掲記しております。
3. 「為替差損」の表示 連結損益計算書の 「営業外費用」	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載していた「為替差損」(前連結会計年度649百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記しております。	前連結会計年度において独立掲記していた「為替差損」(当連結会計年度407百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 156,687 百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 156,742 百万円
(2)関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式(投資有価証券に含む) 2,791 百万円	(2)関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式(投資有価証券に含む) 9,143 百万円
(3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 272 百万円 土地 81 <hr/> 計 354	(3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 666 百万円 土地 153 <hr/> 計 819
担保付債務はありません。	担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 422 百万円
(4)偶発債務 債務保証 従業員の金融機関借入他に対する債務保証 689 百万円	(4)偶発債務 債務保証 従業員の金融機関借入他に対する債務保証 469 百万円
その他の偶発債務	その他の偶発債務
(a) フジサワ アイルランド リミテッドがアイルランド政府から受領した補助金につき、雇員人数等の一定の条件が満たされなかった場合に生じる返済義務 186 百万円 (1,447 千ユーロ)	(a) フジサワ アイルランド リミテッドがアイルランド政府から受領した補助金につき、雇員人数等の一定の条件が満たされなかった場合に生じる返済義務 200 百万円 (1,447 千ユーロ)
(b) 長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 1,080 百万円	(b) 長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 840 百万円
(5)特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7 行と特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は 20,000 百万円で、当期末の実行残高はありません。	(5)
(6)当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は 560 百万円です。	(6)当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は 456 百万円です。
(7)当社の発行済株式の総数は、普通株式 330,190,106 株であります。	(7)当社の発行済株式の総数は、普通株式 336,389,665 株であります。
(8)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 483,425 株であります。	(8)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 511,089 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																												
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">36,858 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,642</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	36,858 百万円	賞与引当金繰入額	4,470	退職給付費用	6,109	役員退職慰労引当金繰入額	97	減価償却費	5,544	連結調整勘定当期償却額	343	研究開発費	73,642	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">39,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,268</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,780</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	39,756 百万円	賞与引当金繰入額	4,458	退職給付費用	4,654	役員退職慰労引当金繰入額	313	減価償却費	6,268	連結調整勘定当期償却額	223	研究開発費	68,780
給与手当・賞与	36,858 百万円																												
賞与引当金繰入額	4,470																												
退職給付費用	6,109																												
役員退職慰労引当金繰入額	97																												
減価償却費	5,544																												
連結調整勘定当期償却額	343																												
研究開発費	73,642																												
給与手当・賞与	39,756 百万円																												
賞与引当金繰入額	4,458																												
退職給付費用	4,654																												
役員退職慰労引当金繰入額	313																												
減価償却費	6,268																												
連結調整勘定当期償却額	223																												
研究開発費	68,780																												
(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,642 百万円	(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,780 百万円																												
(3)固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	(3)																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地 他</td> <td style="text-align: right;">1,563 百万円</td> </tr> </table>	土地 他	1,563 百万円																											
土地 他	1,563 百万円																												
(4)	(4)合併関連費用のうち主なものは次のとおりであります。																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社および国内子会社の早期退職者 ならびに関係会社への転籍者に対す る割増退職金</td> <td style="text-align: right;">15,399 百万円</td> </tr> <tr> <td>在宅医療事業撤退関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,595</td> </tr> <tr> <td>海外子会社合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td>国内生産子会社経営効率化費用</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> <tr> <td>IT 関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>物流関連施設譲渡損</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>その他調査コンサルタント費用等</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> </table>	当社および国内子会社の早期退職者 ならびに関係会社への転籍者に対す る割増退職金	15,399 百万円	在宅医療事業撤退関連費用	4,595	海外子会社合併関連費用	4,375	国内生産子会社経営効率化費用	3,880	IT 関連費用	3,868	物流関連施設譲渡損	1,403	その他調査コンサルタント費用等	5,917														
当社および国内子会社の早期退職者 ならびに関係会社への転籍者に対す る割増退職金	15,399 百万円																												
在宅医療事業撤退関連費用	4,595																												
海外子会社合併関連費用	4,375																												
国内生産子会社経営効率化費用	3,880																												
IT 関連費用	3,868																												
物流関連施設譲渡損	1,403																												
その他調査コンサルタント費用等	5,917																												
(5)一般用医薬品事業移管関連費用の主なものは、新たに設立する関係会社への転籍者ならびに早期退職者に対する割増退職金であります。	(5)																												
(6)観音工場閉鎖関連費用の主なものは、台湾藤沢薬品工業股イ分有限公司の観音工場閉鎖(平成 17 年 3 月末目処)による設備廃棄費用であります。	(6)																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 3 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 25,129 百万円	現金及び預金勘定 31,332 百万円
現金及び預金勘定のうち、預入期間が 3 か月を超える定期預金 18	現金及び預金勘定のうち、預入期間が 3 か月を超える定期預金 8
有価証券勘定のうち、取得日から 3 か月 以内に償還期限の到来する短期投資 13,992	有価証券勘定のうち、取得日から 3 か月 以内に償還期限の到来する短期投資 33,999
現金及び現金同等物 39,104 百万円	現金及び現金同等物 65,323 百万円
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容は次のとおりであります。	2.
セラケム(株)及びその他 2 社合計 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
流動資産 1,081 百万円	
固定資産 487	
資産合計 1,568 百万円	
流動負債 929 百万円	
固定負債 121	
負債合計 1,050 百万円	
PMPファーマンテーション プロダクツ インコーポレイティド及び大三工業(株)合計 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
流動資産 3,782 百万円	
固定資産 5,418	
資産合計 9,200 百万円	
流動負債 3,842 百万円	
固定負債 1,091	
負債合計 4,934 百万円	
3. 重要な非資金取引の内容	3. 重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による資本金増加額 5 百万円	転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 5,697 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額 5	転換社債の転換による資本準備金増加額 5,695
転換による転換社債減少額 12 百万円	転換による転換社債減少額 11,393 百万円
	当連結会計年度に分社型共同新設分割により提出会社から持分法適用関連会社に移管した資産及び負債の内容は次の通りであります。
	流動資産 5,490 百万円
	固定資産 1,013
	資産合計 6,503 百万円
	流動負債 1,401 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,604	733	870	機械装置及び運搬具	1,573	836	736
その他(工具器具備品)	5,068	2,229	2,838	その他(工具器具備品)	4,974	2,185	2,788
合計	6,672	2,962	3,709	合計	6,547	3,022	3,525
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	1,379	百万円		1 年 内	1,283	百万円
	1 年 超	2,531			1 年 超	2,409	
	合 計	3,910			合 計	3,693	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	1,754	百万円		支払リース料	1,741	百万円
	減価償却費相当額	1,443			減価償却費相当額	1,468	
	支払利息相当額	311			支払利息相当額	248	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,361	31,815	22,454
債券			
国債・地方債等	22,654	22,689	35
社債	16,767	16,823	56
その他			
その他	5,619	6,735	1,115
小計	54,402	78,064	23,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	195	156	38
債券			
国債・地方債等	9,988	9,947	40
社債	21,009	20,949	59
その他			
その他	6,505	6,258	247
小計	37,697	37,312	385
合計	92,100	115,376	23,276

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、当期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかでない場合を除き減損処理を行っております。なお、当期において減損処理は行っておりません。

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18,452	854	310

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	16,999
政府短期証券	11,999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,664
非上場外国債	2,104
マネーマネジメントファンド	1,993

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	30,664	14,985		3,987
社債	12,196	27,627	52	
その他	11,999			
その他			1,000	993
合計	54,860	42,613	1,052	4,980

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,465	31,836	22,371
債券			
国債・地方債等	30,991	31,209	218
社債	33,077	33,200	122
その他			
その他	7,422	8,635	1,212
小計	80,957	104,881	23,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11	10	1
債券			
国債・地方債等	9,048	9,036	11
社債	15,627	15,613	14
その他			
その他	6,879	6,720	158
小計	31,567	31,381	185
合計	112,524	136,263	23,739

（注）当該有価証券の減損に当たっては、当期末における時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。なお、当期において減損処理は行っておりません。

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
7,164	512	177

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	33,999
政府短期証券	22,999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,594

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	35,013	24,107		4,099
社債	17,040	31,713	53	
その他	33,999			
その他	8	351	47	933
合計	86,060	56,172	100	5,092

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1)デリバティブ取引の内容・取組方針・利用目的 提出会社及び一部の在外連結子会社は資産、負債の総合的な管理(ALM)のために金利、為替のデリバティブ取引を利用してあります。これらは、主として金利リスク、為替リスクなどの金融市場のリスクに対処する為のものです。金利デリバティブ取引では主として金利スワップ・国債先物取引・金利先物取引を、通貨デリバティブ取引では主として為替先物予約・通貨スワップ・通貨オプションを利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによってあります。ただし、その他有価証券については、時価ヘッジによってあります。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...上記デリバティブ取引 ヘッジ対象...相場変動、キャッシュフロー変動により、損益が発生する資産、負債 ・ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュフロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの時間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。時価ヘッジに関しては、各有効性判定時点において、ヘッジ対象の時価とヘッジ手段の時価とを比較し判断しております。 <p>(2)取引に係わる各種リスクの内容 提出会社及び一部の在外連結子会社の利用するデリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変動によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利デリバティブは金利変動リスク、為替デリバティブは為替変動リスクに晒されてあります。 提出会社及び一部の在外連結子会社では主としてデリバティブ取引をバランスシート上の原資産・負債が有する市場リスクを軽減する目的で使用しておりますので、デリバティブ取引自体の市場リスクは原資産・負債の時価変動と相殺されてあります。 信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより損失を被るリスクですが、取引相手は格付の高い金融機関に限定されてありますので、取引相手の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。</p>	<p>(1)デリバティブ取引の内容・取組方針・利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に係わる各種リスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)リスク管理体制</p> <p>提出会社ではデリバティブ取引に関する運用規定に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、その中でデリバティブ取引の管理方針・利用目的・利用範囲・取引相手の選定基準・報告体制に関する規定が明記されております。</p> <p>特にデリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を超えた取引や不正な取引が行われることによって甚大な損失を被ることを防止する為に、担当部外からの牽制機能が働くようにしております。</p> <p>提出会社でのデリバティブ取引の執行は主として経理財務部財務室長の決裁事項としておりますが、一定以上のリスクのある取引に関しては、CFO（最高財務責任者）の決裁事項としております。経理財務部財務室内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しており、随時経理財務部財務室長に報告されます。そして月次でポジション状況等をCFO、監査役会に報告し、経理財務部による内部監査を受けております。また、CFOが半期毎にポジション状況等を資金運用状況報告に含めて、取締役会で報告しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社でのデリバティブ取引については、提出会社経理財務部財務室と連携の上決定、執行しており、提出会社経理財務部長へ半期毎にポジション状況等を報告しております。</p>	<p>(3)リスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

[通貨関連]

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	7,293	-	7,082	210	6,755	-	6,956	201
	(ユーロ)	2,510	-	2,393	117	1,367	-	1,385	18
	買建 (米ドル)	524	-	526	2	1,071	-	1,071	0
	合計	10,328	-	10,002	330	9,193	-	9,413	218

(注)

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

1. 時価の算定方法

同左

[金利関連]

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,000	3,000	31	31	-	-	-	-
	合計	3,000	3,000	31	31	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本額を表しております。この想定元本額自体が市場リスク量を示すものではありません。

1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																						
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への転進支援金を支払う場合があります。 在外連結子会社については、一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社が確定拠出型制度を設けております。 尚、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への転進支援金を支払う場合があります。 在外連結子会社については、一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社が確定拠出型制度を設けております。 尚、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。</p>																																																						
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,120</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">30,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,028</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">21,487</td> <td></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	72,120	百万円	ロ.年金資産	41,536		ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,583		ニ.会計基準変更時差異の未処理額			ホ.未認識数理計算上の差異	12,028		ヘ.未認識過去勤務債務	1,388		ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,944		チ.前払年金費用	1,543		リ.退職給付引当金(ト-チ)	21,487		<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,952</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,473</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,631</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">11,480</td> <td></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	78,952	百万円	ロ.年金資産	54,082		ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,870		ニ.会計基準変更時差異の未処理額			ホ.未認識数理計算上の差異	17,473		ヘ.未認識過去勤務債務	1,234		ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,631		チ.前払年金費用	2,849		リ.退職給付引当金(ト-チ)	11,480	
イ.退職給付債務	72,120	百万円																																																					
ロ.年金資産	41,536																																																						
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,583																																																						
ニ.会計基準変更時差異の未処理額																																																							
ホ.未認識数理計算上の差異	12,028																																																						
ヘ.未認識過去勤務債務	1,388																																																						
ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,944																																																						
チ.前払年金費用	1,543																																																						
リ.退職給付引当金(ト-チ)	21,487																																																						
イ.退職給付債務	78,952	百万円																																																					
ロ.年金資産	54,082																																																						
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,870																																																						
ニ.会計基準変更時差異の未処理額																																																							
ホ.未認識数理計算上の差異	17,473																																																						
ヘ.未認識過去勤務債務	1,234																																																						
ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,631																																																						
チ.前払年金費用	2,849																																																						
リ.退職給付引当金(ト-チ)	11,480																																																						
<p>(注)1.一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2.厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、18,186百万円であります。</p>	<p>(注)1.一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																																						
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.臨時に支払った転進支援金</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">9,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ.厚生年金基金代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">13,933</td> <td></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	5,072	百万円	ロ.利息費用	2,635		ハ.期待運用収益	1,042		ニ.会計基準変更時差異の費用処理額			ホ.数理計算上の差異の費用処理額	2,621		ヘ.過去勤務債務の費用処理額	154		ト.臨時に支払った転進支援金	25		チ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	9,467		リ.厚生年金基金代行部分返上益	13,933		<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.臨時に支払った転進支援金</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> <td></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	4,174	百万円	ロ.利息費用	2,087		ハ.期待運用収益	1,034		ニ.会計基準変更時差異の費用処理額			ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,269		ヘ.過去勤務債務の費用処理額	154		ト.臨時に支払った転進支援金	469		チ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,120				
イ.勤務費用	5,072	百万円																																																					
ロ.利息費用	2,635																																																						
ハ.期待運用収益	1,042																																																						
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額																																																							
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	2,621																																																						
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	154																																																						
ト.臨時に支払った転進支援金	25																																																						
チ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	9,467																																																						
リ.厚生年金基金代行部分返上益	13,933																																																						
イ.勤務費用	4,174	百万円																																																					
ロ.利息費用	2,087																																																						
ハ.期待運用収益	1,034																																																						
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額																																																							
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,269																																																						
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	154																																																						
ト.臨時に支払った転進支援金	469																																																						
チ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,120																																																						
<p>(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。 3.上記退職給付費用以外に、一般用医薬品事業の移管に伴い新たに設立する関係会社への転籍者ならびに早期退職者に対する割増退職金1,332百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。 2.上記退職給付費用以外に、山之内製薬株式会社との合併に伴う早期退職者ならびに関係会社への転籍者に対する割増退職金15,663百万円を特別損失に計上しております。</p>																																																						

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として 2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として 2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10 年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として 10 年</p> <p>ヘ. 会計基準変更差異の処理年数 該当事項 なし</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同 左</p> <p>ロ. 割引率 主として 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 同 左</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同 左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p> <p>ヘ. 会計基準変更差異の処理年数 同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産(未実現利益・評価減) 8,724 百万円</p> <p>未払費用 7,548</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 5,853</p> <p>退職金・退職年金費用 4,949</p> <p>委託研究費仮払計上 3,182</p> <p>投資有価証券等評価損 2,259</p> <p>固定資産減価償却超過額 1,333</p> <p>繰越欠損金 485</p> <p>その他 2,479</p> <p>繰延税金資産小計 36,817</p> <p>評価性引当額 295</p> <p>繰延税金資産合計 36,522</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,202 百万円</p> <p>在外子会社留保利益 1,376</p> <p>固定資産圧縮積立金 728</p> <p>特別償却準備金 685</p> <p>減価償却費 143</p> <p>その他 119</p> <p>繰延税金負債合計 12,256</p> <p>繰延税金資産の純額 24,265</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払費用 11,273 百万円</p> <p>棚卸資産(未実現利益・評価減) 10,719</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 5,205</p> <p>委託研究費仮払計上 3,916</p> <p>投資有価証券等評価損 2,236</p> <p>固定資産減価償却超過額 2,093</p> <p>繰越欠損金 1,187</p> <p>未払事業税 918</p> <p>その他 2,604</p> <p>繰延税金資産小計 40,156</p> <p>評価性引当額 785</p> <p>繰延税金資産合計 39,371</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,336 百万円</p> <p>在外子会社留保利益 1,627</p> <p>固定資産圧縮積立金 684</p> <p>特別償却準備金 619</p> <p>減価償却費 185</p> <p>その他 104</p> <p>繰延税金負債合計 12,558</p> <p>繰延税金資産の純額 26,812</p>

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>海外との税率差</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う期末繰延税金資産(長期)の減額修正(41.8%から40.4%)</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"> <u>40.2 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8 %	永久に損金に算入されない項目	5.4	永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の変動	1.0	試験研究費等の税額控除	3.4	在外子会社留保利益	0.1	海外との税率差	0.9	税率変更に伴う期末繰延税金資産(長期)の減額修正(41.8%から40.4%)	0.1	その他	1.7	 税効果会計適用後の法人税等の負担率	 <u>40.2 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>海外との税率差</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"> <u>42.0 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	永久に損金に算入されない項目	8.4	永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の変動	1.5	試験研究費等の税額控除	7.4	在外子会社留保利益	0.6	海外との税率差	0.5	その他	0.4	 税効果会計適用後の法人税等の負担率	 <u>42.0 %</u>
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																						
永久に損金に算入されない項目	5.4																																						
永久に益金に算入されない項目	0.2																																						
評価性引当額の変動	1.0																																						
試験研究費等の税額控除	3.4																																						
在外子会社留保利益	0.1																																						
海外との税率差	0.9																																						
税率変更に伴う期末繰延税金資産(長期)の減額修正(41.8%から40.4%)	0.1																																						
その他	1.7																																						
 税効果会計適用後の法人税等の負担率	 <u>40.2 %</u>																																						
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																						
永久に損金に算入されない項目	8.4																																						
永久に益金に算入されない項目	0.4																																						
評価性引当額の変動	1.5																																						
試験研究費等の税額控除	7.4																																						
在外子会社留保利益	0.6																																						
海外との税率差	0.5																																						
その他	0.4																																						
 税効果会計適用後の法人税等の負担率	 <u>42.0 %</u>																																						
<p>3.</p>	<p>3. 平成 17 年 4 月 1 日付で山之内製薬株式会社と合併することに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用する税率については、前期の 40.4%に代えて 41.0%としております。なお、かかる変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	373,511	21,889	395,401	-	395,401
(2) セグメント間の内部売上高	8	10,042	10,051	(10,051)	-
計	373,520	31,932	405,452	(10,051)	395,401
営業費用	317,492	31,822	349,314	(10,616)	338,698
営業利益	56,027	110	56,138	564	56,702
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	372,461	17,151	389,612	110,080	499,693
減価償却費	18,891	1,449	20,340	-	20,340
資本的支出	24,603	1,238	25,841	-	25,841

(2) 当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	398,508	16,451	414,959	-	414,959
(2) セグメント間の内部売上高	4	9,549	9,554	(9,554)	-
計	398,512	26,001	424,514	(9,554)	414,959
営業費用	315,823	25,560	341,384	(9,773)	331,610
営業利益	82,688	440	83,129	219	83,349
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	375,904	21,357	397,261	158,972	556,234
減価償却費	18,475	1,006	19,482	-	19,482
資本的支出	12,623	705	13,328	-	13,328

1. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品(医療用医薬品) 一般用医薬品(一般用医薬品、医薬部外品)
その他事業	医療関連製品(研究用試薬、臨床検査用試薬) 在宅医療事業(在宅医療事業の製品レンタルサービス他)

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の前連結会計年度、及び当連結会計年度の額はそれぞれ 113,802 百万円、163,748 百万円で、当社の余資運用資金(現金及び有価証券等)です。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,739	108,435	57,639	7,585	395,401	-	395,401
(2) セグメント間の内部売上高	49,777	2,826	2,927	13	55,544	(55,544)	-
計	271,517	111,262	60,567	7,599	450,946	(55,544)	395,401
営業費用	236,089	90,648	59,079	6,551	392,367	(53,669)	338,698
営業利益	35,427	20,614	1,487	1,048	58,578	(1,875)	56,702
・資産	287,461	76,287	52,677	6,095	422,521	77,172	499,693

(2) 当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,251	121,034	65,929	8,743	414,959	-	414,959
(2) セグメント間の内部売上高	63,350	1,300	4,028	6	68,687	(68,687)	-
計	282,602	122,335	69,958	8,750	483,647	(68,687)	414,959
営業費用	228,135	97,875	62,025	7,417	395,454	(63,843)	331,610
営業利益	54,466	24,460	7,932	1,332	88,192	(4,843)	83,349
・資産	290,062	76,722	56,335	10,307	433,427	122,807	556,234

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国、カナダ

(2) 欧 州・・・ドイツ、イギリス、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド

(3) その他・・・中国、台湾、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の前連結会計年度、及び当連結会計年度の額はそれぞれ 113,802 百万円、163,748 百万円で、当社の余資運用資金（現金及び有価証券等）です。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高 (百万円)	117,345	59,064	15,738	192,148
連結売上高 (百万円)				395,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.7	14.9	4.0	48.6

(2) 当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高 (百万円)	130,145	66,274	17,445	213,864
連結売上高 (百万円)				414,959
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.4	16.0	4.2	51.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・米国、カナダ

(2)欧 州・・・ドイツ、イギリス、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド

(3)その他・・・中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)において該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,140 円 10 銭	1,220 円 42 銭
1 株当たり当期純利益	125 円 63 銭	77 円 42 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	123 円 65 銭	76 円 88 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	41,468	25,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47	
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	47	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,421	25,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	329,712	333,464
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	117	8
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	113	0
(うち社債関係手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	4	8
普通株式増加数 (千株)	6,228	2,444
(うち転換社債 (千株))	6,228	2,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>当社は平成 16 年 5 月 24 日開催の取締役会を経て同日、山之内製薬株式会社との合併契約を締結しました。当該合併契約については、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 100 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 合併の目的 医薬品企業を取り巻く経営環境は、先進国を中心とする医療費抑制策の一層の進展、新薬開発をめぐるグローバル競争とこれに伴う研究開発投資負担の増大など、一層厳しさを増しております。他方、国内市場におきましては、薬価引き下げなど薬剤費抑制策の浸透、欧米大手製薬企業による攻勢などにより競争が一段と激化しております。このような経営環境のもと、欧米大手企業をはじめとする競合に打ち勝ち、持続的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創製に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、巨額化する投資費用を効率的に回収するためのグローバルな事業展開が不可欠となってきております。当社および山之内製薬株式会社は、このような共通認識のもと、医療用医薬品の事業基盤を更に強化し、世界市場において競争を勝ち抜く上で、十分な競争力を有する企業となるために、両社が合併することについて合意いたしました。</p> <p>本合併により、両社の研究開発力と営業力を統合することで規模の拡大を図るとともに、効率的な事業運営による収益性の一層の向上を目指してまいります。合併後の新会社は、全く新しい会社を創生するという考え方に立ち、優れた研究開発力と、世界の主要医薬品市場において自社販売力を併せ持つグローバル製薬企業として、世界中の人々の健康に貢献していく所存です。</p> <p>2. 合併契約の概要 (1) 合併の方法 山之内製薬株式会社が存続し、当社は解散します。 (2) 合併期日 平成 17 年 4 月 1 日。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合があります。 (3) 社名(商号) アステラス製薬株式会社(英訳名 Astellas Pharma Inc.) (4) 株式の割当比率 当社の普通株式 1 株に対して、合併後の新社の普通株式 0.71 株を割り当て交付します。 (5) 合併交付金 合併後の新社は、合併期日前日の最終の当社の株主に対し、当社の平成 17 年 3 月期の利益配当金に代えて、当社の普通株式 1 株につき 11 円の合併交付金を支払います。但し、この交付金は、合併期日前日の当社の資産、負債の状態その他、経済情勢の変化に応じ、両社協議の上、変更する場合があります。</p> <p>3. 山之内製薬株式会社の概要 (1) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目 3 番 11 号 (2) 代表者 代表取締役社長 竹中 登一 (3) 資本金 997 億 60 百万円(平成 16 年 3 月 31 日現在) (4) 事業の内容 医薬品、医薬部外品、食品、医療用機械器具の製造・販売、および輸出入など (5) 連結経営成績(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) 売上高 5,112 億円 当期純利益 600 億円 (6) 連結財政状態(平成 16 年 3 月 31 日現在) 資産合計 9,026 億円 負債合計 1,748 億円 資本合計 7,253 億円 (7) 従業員数(平成 16 年 3 月 31 日現在) 連結 9,062 人 個別 4,088 人</p>	<p>当社は、平成 16 年 6 月 24 日開催の当社及び山之内製薬株式会社の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に山之内製薬株式会社と合併し(平成 17 年 4 月 1 日アステラス製薬株式会社に商号変更) 資産、負債及び権利義務の一切を同社に引き継ぎました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第7回無担保 転換社債	平成元年 5月16日	11,440		1.7	なし	平成16年 9月30日
合計			11,440				

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第7回	平成元年7月3日～平成16年9月29日	1,837円70銭	普通株式	919円/株

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,112	586	3.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,622	1,500	0.93	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,474	422	1.10	平成21年
その他の有利子負債				
合計	5,209	2,509		

(注) 1. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				422
その他の有利子負債				

2. 「平均利率」は、期末における加重平均利率であります。

3. 上記のほか、長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 840百万円があります。

(2) 【その他】

訴 訟

製薬会社が公表卸売価格と実際の販売価格に不当な差を設けた結果、患者が処方された一部の医薬品について公的保険償還制度下で本来負担する以上の支払が発生しているとして、複数の消費者団体(及び個人)が、平成13年12月19日の米国マサチューセッツ州連邦地方裁判所にはじまり、以降同国の複数の裁判所において、当社、当社の米国子会社フジサワヘルスケアインクあるいはフジサワユーエスエーインクを含む複数の会社を相手取り、それぞれ民事訴訟(集団訴訟)を提起し、係属審理中であります。これらの訴訟のほとんどは、その後ボストンでの広域係属訴訟に統合されております。なお、賠償請求額については、特定されておられません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,741		5,325	
2.受取手形	8	6,278		5,831	
3.売掛金	8	66,623		71,072	
4.有価証券		40,991		77,026	
5.商品		21,085		14,611	
6.製品		236		-	
7.原材料		3,882		5,928	
8.仕掛品		27		-	
9.貯蔵品		15		2	
10.前払費用		1,877		1,252	
11.繰延税金資産		8,204		12,186	
12.未収入金	8	14,641		11,647	
13.その他	8	8,010		5,063	
流動資産合計		176,615	39.3	209,947	42.7
貸倒引当金		31	0.0	1,117	0.2
差引流動資産合計		176,583	39.3	208,829	42.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	19,486		17,129	
(2)構築物		935		862	
(3)機械及び装置		3,339		2,988	
(4)車両及びその他の陸上運搬具		12		7	
(5)工具・器具及び備品		4,893		4,164	
(6)土地		7,736		6,632	
(7)建設仮勘定		927		1,399	
(8)その他	2	28		42	
有形固定資産合計		37,359	8.3	33,226	6.8
2.無形固定資産					
(1)特許権		6,531		5,461	
(2)借地権		18		18	
(3)商標権		2		103	
(4)ソフトウェア		2,124		867	
(5)その他		143		49	
無形固定資産合計		8,818	2.0	6,499	1.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		95,792		110,303	
(2)関係会社株式		92,014		100,520	
(3)その他関係会社有価証券		-		458	
(4)出資金		509		12	
(5)関係会社出資金		20,231		19,767	
(6)従業員長期貸付金		116		91	
(7)破産債権・更生債権		6		9	
(8)長期前払費用		11,071		7,321	
(9)繰延税金資産		1,429		-	
(10)その他		5,271		4,474	
投資その他の資産合計		226,442	50.4	242,960	49.4
貸倒引当金		6	0.0	11	0.0
差引投資その他の資産合計		226,435	50.4	242,949	49.4
固定資産合計		272,613	60.7	282,675	57.5
資産合計		449,196	100	491,505	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	8	14,057		12,038	
2.短期借入金		2,200		-	
3.1年以内償還予定 転換社債		11,440		-	
4.未払金	8	25,703		39,281	
5.未払費用		2,299		9,112	
6.未払法人税等		-		2,667	
7.預り金	8	15,588		23,575	
8.賞与引当金		6,071		6,517	
9.売上割戻引当金		1,447		1,546	
10.返品調整引当金		436		83	
11.その他		6		245	
流動負債合計		79,250	17.6	95,067	19.3
固定負債					
1.繰延税金負債		-		2,670	
2.退職給付引当金		14,439		3,343	
3.役員退職慰労引当金		1,141		-	
4.その他		677		1,238	
固定負債合計		16,258	3.6	7,252	1.5
負債合計		95,508	21.3	102,320	20.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	6	38,594	8.6	44,291	9.0
1.資本準備金		57,237		62,933	
資本剰余金合計		57,237	12.7	62,933	12.8
利益剰余金					
1.利益準備金		6,464		6,464	
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金		490		654	
(2)固定資産縮減積立金		570		871	
(3)別途積立金		201,950		229,450	
3.当期末処分利益		36,128		32,092	
利益剰余金合計		245,604	54.7	269,533	54.8
その他有価証券評価差額金		13,533	3.0	13,780	2.8
自己株式	7	1,281	0.3	1,354	0.3
資本合計		353,688	78.7	389,185	79.2
負債資本合計		449,196	100	491,505	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3						
1. 製品売上高	7	99,848			28,360		
2. 商品売上高	7	164,582	264,431	100	247,391	275,752	100
売上原価	3						
1. 製品商品期首棚卸高		21,111			21,321		
2. 当期製品製造原価		29,641			6,397		
3. 当期商品仕入高		81,321			105,032		
合計		132,074			132,751		
4. 製品商品期末棚卸高		21,321			14,611		
5. 他勘定振替高	1	1,869			3,345		
6. 原価差額		711	108,172	40.9	114	114,909	41.7
売上総利益			156,258	59.1		160,842	58.3
返品調整引当金繰入差額			158	0.1		117	0.0
差引売上総利益			156,417	59.2		160,959	58.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		1,435			1,160		
2. 販売諸費		10,041			10,687		
3. 広告宣伝費		6,159			4,220		
4. 特許権等使用料		1,562			443		
5. 役員報酬		343			344		
6. 給料手当・賞与		20,064			20,021		
7. 賞与引当金繰入額		4,200			4,454		
8. 福利費		4,741			4,968		
9. 退職給付費用		5,336			3,409		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		84			288		
11. 減価償却費		1,904			2,784		
12. 保険料		760			688		
13. 租税・課金		435			1,140		
14. 修繕費		790			577		
15. 旅費交通費		2,960			2,813		
16. 水道光熱費		234			242		
17. 事務消耗品費		163			162		
18. 通信費		553			521		
19. 車両関係費		1,943			1,924		
20. 交際接待費		124			150		
21. EDP 関係費		3,180			2,558		
22. 賃借料		2,411			2,529		
23. 調査費		587			427		
24. 寄付金		1,322			2,250		
25. 提携先負担経費戻入額		6,793			6,673		
26. その他		6,943	71,494	27.0	7,739	69,836	25.3
研究開発費			49,538	18.7		43,381	15.7
営業利益			35,384	13.4		47,742	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外収益						
1.受取利息		155		61		
2.有価証券利息		441		448		
3.受取配当金	3	11,628		20,669		
4.その他		4,344	16,570	4,722	25,901	9.4
営業外費用						
1.支払利息		86		45		
2.社債利息		194		0		
3.有価証券売却損		329		-		
4.為替差損		679		-		
5.固定資産処分損		-		1,890		
6.棚卸資産処分損		755		853		
7.その他		717	2,763	1,514	4,304	1.6
経常利益			49,191		69,338	25.1
特別利益						
1.厚生年金基金 代行部分返上益		11,189		-		
2.関係会社株式売却益		1,602		-		
3.固定資産売却益	4	1,127	13,919	-	-	-
特別損失						
1.合併関連費用	5	-		29,667		
2.関係会社株式売却損		6,850		-		
3.一般用医薬品事業移管 関連費用	6	1,624	8,475	-	29,667	10.8
税引前当期純利益			54,635		39,671	14.4
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		5,572	18,663	7,954	7,722	2.8
当期純利益			35,972		31,949	11.6
前期繰越利益			3,123		3,829	
合併による未処分利益受入額			-		8	
中間配当額			2,967		3,694	
当期未処分利益			36,128		32,092	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
・ 原材料費		14,179	47.0	782	11.5
・ 労務費	1	5,437	18.0	771	11.3
・ 経費	2	10,528	34.9	5,244	77.1
・ 当期製造費用		30,146	100.0	6,798	100.0
・ 期首仕掛品棚卸高		9,122		27	
・ 合計		39,269		6,826	
・ 他勘定振替高	3	10,311		313	
・ 期末仕掛品棚卸高		27			
・ 原価差額		711		114	
・ 当期製品製造原価		29,641		6,397	

(注)

前事業年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

当事業年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

- (1) 労務費のうち、賞与引当金繰入額は 109 百万円、退職給付費用は 826 百万円であります。
- (2) 経費のうち主なるものは、減価償却費 3,466 百万円、電力費 541 百万円であります。
- (3) 他勘定振替高には、平成 15 年 10 月 1 日付で会社分割により設立した「富山フジサワ(株)」及び「静岡フジサワ(株)」に分割した仕掛品 8,607 百万円その他、研究開発費、一般管理費、営業外費用への振替及び研究所から受入れたものが含まれております。
- (4) 原価計算方法：標準原価計算による組別、工程別総合原価計算であります。

- (1) 労務費のうち、賞与引当金繰入額は 120 百万円、退職給付費用は 78 百万円であります。
- (2) 経費のうち主なるものは、減価償却費 393 百万円、電力費 107 百万円であります。
- (3) 他勘定振替高は主として研究開発費、一般管理費、営業外費用の振替及び研究所から受入れたものであります。
- (4) 同 左

【利益処分計算書】

株式会社総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月24日)			当事業年度 ()		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
. 当期末処分利益				36,128			-
. 任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額			484			-	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額			212			-	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩額			-	697		-	-
合計				36,825			-
. 利益処分数額							
1. 配当金			4,286			-	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)			47 (12)			- (-)	
3. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		648				-	
(2) 固定資産圧縮積立金		514				-	
(3) 別途積立金		27,500	28,662	32,996		-	-
. 次期繰越利益				3,829			-

(注) 当社は平成17年4月1日を合併期日として山之内製薬株式会社と合併し、解散会社であることから、当期の利益処分計算書はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>2. その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>2. その他有価証券時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>1. デリバティブ時価法</p> <p>2. 運用目的の金銭の信託時価法</p>	<p>1. デリバティブ 同 左</p> <p>2. 運用目的の金銭の信託 同 左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 製品・仕掛品・包装材料・貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>2. 原料・商品総平均法による低価法</p>	<p>1. 製品・仕掛品・包装材料・貯蔵品 同 左</p> <p>2. 原料・商品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物、構築物が7～50年、機械及び装置が4～17年、車両及びその他の陸上運搬具が4～7年、工具・器具及び備品が2～15年であります。</p> <p>2. 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有形固定資産 同 左</p> <p>2. 無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同 左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7.引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>3. 売上割戻引当金 売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により計上しております。</p> <p>4. 返品調整引当金 当期売上高に対して翌期以降予想される返品に備えて、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を計上しております。</p> <p>5. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として11,189百万円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は14,694百万円であります。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同 左</p> <p>2. 賞与引当金 同 左</p> <p>3. 売上割戻引当金 同 左</p> <p>4. 返品調整引当金 同 左</p> <p>5. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	6. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末所要額を計上しております。	6. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末所要額を計上しております。 なお、当期末における役員退職慰労金の計上に伴い、全額を取崩しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	1. ヘッジ会計の方法 ...原則として繰延ヘッジによっております。ただし、その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 ヘッジ対象 ...相場変動、キャッシュフロー変動により、損益が発生する資産、負債 3. ヘッジ方針 ...デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュフロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 4. ヘッジ有効性評価の方法 ...繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。時価ヘッジに関しては、各有効性判定時点において、ヘッジ対象の時価とヘッジ手段の時価とを比較し判断しております。	1. ヘッジ会計の方法 同 左 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 3. ヘッジ方針 同 左 4. ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 「投資有価証券」及び「その他関係会社有価証券」の表示 貸借対照表の 「投資その他の資産」		「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券及びその他関係会社有価証券として表示しております。なお、当期の当該出資の額のうち407百万円は「投資有価証券」(前期は「出資金」492百万円)、458百万円は「その他関係会社有価証券」(前期は「関係会社出資金」463百万円)であります。
2. 「為替差益」の表示 損益計算書の 「営業外収益」		「為替差益」(当期310百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、前期の為替差額は、営業外費用の「為替差損」として独立掲記しております。
3. 「有価証券売却損」の表示 損益計算書の 「営業外費用」	前期において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却損」(前期237百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期から独立掲記しております。	前期において営業外費用の中で独立掲記していた「有価証券売却損」(当期202百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
4. 「為替差損」の表示 損益計算書の 「営業外費用」	前期において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前期328百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期から独立掲記しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 70,036 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 67,049 百万円
(2) 劣化資産であり、生産設備と一体となり使用される冷媒、熱媒、吸脱着剤であります。	(2) 同 左
(3) 偶発債務	(3) 偶発債務
(1) 下記の会社及び従業員の金融機関借入他に対し、債務保証をおこなっております。	(1) 下記の会社及び従業員の金融機関借入他に対し、債務保証をおこなっております。
百万円	百万円
(株) FMS 282	(株) FMS 323
フジサワ ヘルスケア インク 845	フジサワ ヘルスケア インク 429
(8,000 千米ドル)	(4,000 千米ドル)
従業員 688	従業員 469
計 1,816	藤沢薬品(中国)有限公司 593
	(5,530 千米ドル)
	計 1,816
(2) 下記の会社の金融機関借入他に対し、債務保証予約等をおこなっております。	(2) 下記の会社の金融機関借入他に対し、債務保証予約等をおこなっております。
百万円	百万円
フジサワ オランダ ピーヴィ 1,906	フジサワ オランダ ピーヴィ 850
(10,000 千米ドル)	(1,447 千ユーロ)
850 百万円)	フジサワ アイルランド リミテッド 200
フジサワ アイルランド リミテッド 186	フジサワ カナダ インク 22
(1,447 千ユーロ)	(251 千カナダドル)
計 2,092	計 1,073
(3) その他の偶発債務	(3) その他の偶発債務
長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 1,080 百万円	長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 840 百万円
(4) 特定融資枠契約	(4)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7 行と特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は 20,000 百万円で、当期末の実行残高はありません。	

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																							
<p>(5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は 560 百万円であります。</p> <p>(6) 会社が発行する株式の総数 普通株式 800,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 330,190,106 株</p> <p>(7) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 483,425 株であります。</p> <p>(8) 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,698</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">4,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,954</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">15,351</td> <td></td> </tr> </table> <p>(9) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 13,515 百万円であります。</p>	受取手形	0	百万円	売掛金	9,698		未収入金	6,420		流動資産のその他	4,628		買掛金	7,954		未払金	3,254		預り金	15,351		<p>(5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は 456 百万円であります。</p> <p>(6) 会社が発行する株式の総数 普通株式 800,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 336,389,665 株</p> <p>(7) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 511,089 株であります。</p> <p>(8) 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,662</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">22,989</td> <td></td> </tr> </table> <p>(9) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 13,452 百万円であります。</p>	売掛金	10,662	百万円	未収入金	6,427		流動資産のその他	3,232		買掛金	8,102		未払金	4,787		預り金	22,989	
受取手形	0	百万円																																						
売掛金	9,698																																							
未収入金	6,420																																							
流動資産のその他	4,628																																							
買掛金	7,954																																							
未払金	3,254																																							
預り金	15,351																																							
売掛金	10,662	百万円																																						
未収入金	6,427																																							
流動資産のその他	3,232																																							
買掛金	8,102																																							
未払金	4,787																																							
預り金	22,989																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(1) 「他勘定振替高」は主として試供品等を「販売費及び一般管理費」へ振り替えたものであります。	(1) 同 左
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 49,538 百万円 当期製造費用 - <hr/> 計 49,538	一般管理費 43,381 百万円 当期製造費用 - <hr/> 計 43,381
なお、一般管理費に含まれる研究開発費 49,538 百万円は、損益計算書の中で「研究開発費」として区分掲記しております。	なお、一般管理費に含まれる研究開発費 43,381 百万円は、損益計算書の中で「研究開発費」として区分掲記しております。
(3) 関係会社との取引	(3) 関係会社との取引
売上高 56,741 百万円 商品もしくは原材料の仕入高 50,077 受取配当金 11,277	売上高 70,879 百万円 商品もしくは原材料の仕入高 80,627 受取配当金 20,314
(4) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	(4)
土地 他 1,127 百万円	
(5)	(5) 合併関連費用の主なものは次のとおりであります。
	早期退職者ならびに関係会社への転籍者に対する割増退職金 12,278 百万円 在宅医療事業撤退関連費用 4,451 IT 関連費用 3,868 物流関連施設譲渡損 1,403 その他調査コンサルタント費用等 7,666
(6) 一般用医薬品事業移管関連費用の主なものは、新たに設立する関係会社への転籍者ならびに早期退職者に対する割増退職金であります。	(6)
(7) 平成 15 年 10 月 1 日付で会社分割により設立した「富山フジサワ(株)」及び「静岡フジサワ(株)」の取扱い製品について、分割期日以降の売上高は商品売上高として表示しております。	(7)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>1,470</td> <td>663</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,474</td> <td>1,868</td> <td>2,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,977</td> <td>2,548</td> <td>3,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	32	16	15	車両及びその他の陸上運搬具	1,470	663	807	工具・器具及び備品	4,474	1,868	2,606	合計	5,977	2,548	3,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>1,477</td> <td>773</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,574</td> <td>1,905</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,051</td> <td>2,679</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	0	0	0	車両及びその他の陸上運搬具	1,477	773	703	工具・器具及び備品	4,574	1,905	2,668	合計	6,051	2,679	3,371
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	32	16	15																																						
車両及びその他の陸上運搬具	1,470	663	807																																						
工具・器具及び備品	4,474	1,868	2,606																																						
合計	5,977	2,548	3,428																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	0	0	0																																						
車両及びその他の陸上運搬具	1,477	773	703																																						
工具・器具及び備品	4,574	1,905	2,668																																						
合計	6,051	2,679	3,371																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,238</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,605</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,238	百万円	1 年超	2,366		合計	3,605		<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,181</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,523</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,181	百万円	1 年超	2,342		合計	3,523																							
1 年内	1,238	百万円																																							
1 年超	2,366																																								
合計	3,605																																								
1 年内	1,181	百万円																																							
1 年超	2,342																																								
合計	3,523																																								
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,620</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,620	百万円	減価償却費相当額	1,335		支払利息相当額	286		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,580</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,580	百万円	減価償却費相当額	1,333		支払利息相当額	228																							
支払リース料	1,620	百万円																																							
減価償却費相当額	1,335																																								
支払利息相当額	286																																								
支払リース料	1,580	百万円																																							
減価償却費相当額	1,333																																								
支払利息相当額	228																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,243</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費仮払計上</td><td style="text-align: right;">3,182</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,055</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,452</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,132</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,110</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">869</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び退職年金費用</td><td style="text-align: right;">683</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,110</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,841</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,173</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">591</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">443</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,208</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>9,633</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,243	百万円	委託研究費仮払計上	3,182		税務上の繰延資産償却超過額	3,055		賞与引当金繰入限度超過額	2,452		投資有価証券等評価損	2,132		固定資産減価償却超過額	1,110		未払費用	869		役員退職慰労引当金及び退職年金費用	683		その他	2,110		繰延税金資産合計	<u>19,841</u>		その他有価証券評価差額金	9,173		固定資産圧縮積立金	591		特別償却準備金	443		繰延税金負債合計	<u>10,208</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>委託研究費仮払計上</td><td style="text-align: right;">3,916</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,910</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,672</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,075</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,068</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,871</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">824</td><td></td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">633</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,750</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,724</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,321</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">551</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">335</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,208</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>9,515</u></p>	委託研究費仮払計上	3,916		未払費用	2,910		賞与引当金繰入限度超過額	2,672		投資有価証券等評価損	2,075		固定資産減価償却超過額	2,068		税務上の繰延資産償却超過額	1,871		未払事業税	824		売上割戻引当金	633		その他	2,750		繰延税金資産合計	<u>19,724</u>		その他有価証券評価差額金	9,321		固定資産圧縮積立金	551		特別償却準備金	335		繰延税金負債合計	<u>10,208</u>	
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,243	百万円																																																																																			
委託研究費仮払計上	3,182																																																																																				
税務上の繰延資産償却超過額	3,055																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,452																																																																																				
投資有価証券等評価損	2,132																																																																																				
固定資産減価償却超過額	1,110																																																																																				
未払費用	869																																																																																				
役員退職慰労引当金及び退職年金費用	683																																																																																				
その他	2,110																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>19,841</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,173																																																																																				
固定資産圧縮積立金	591																																																																																				
特別償却準備金	443																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>10,208</u>																																																																																				
委託研究費仮払計上	3,916																																																																																				
未払費用	2,910																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,672																																																																																				
投資有価証券等評価損	2,075																																																																																				
固定資産減価償却超過額	2,068																																																																																				
税務上の繰延資産償却超過額	1,871																																																																																				
未払事業税	824																																																																																				
売上割戻引当金	633																																																																																				
その他	2,750																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>19,724</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,321																																																																																				
固定資産圧縮積立金	551																																																																																				
特別償却準備金	335																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>10,208</u>																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産(短期)の減額修正(41.8%から40.4%)</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.2</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6		外国税額控除	7.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8		試験研究費等税額控除	3.6		税率変更に伴う期末繰延税金資産(短期)の減額修正(41.8%から40.4%)	0.6		住民税均等割	0.2		その他	0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2</u>	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.6</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>19.5</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0		外国税額控除	17.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8		試験研究費等税額控除	7.5		住民税均等割	0.3		その他	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.5</u>	%																											
法定実効税率	41.8	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																				
外国税額控除	7.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																				
試験研究費等税額控除	3.6																																																																																				
税率変更に伴う期末繰延税金資産(短期)の減額修正(41.8%から40.4%)	0.6																																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2</u>	%																																																																																			
法定実効税率	40.4	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																				
外国税額控除	17.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																				
試験研究費等税額控除	7.5																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.5</u>	%																																																																																			
<p>3.</p>	<p>3. 平成 17 年 4 月 1 日付で山之内製薬株式会社と合併することに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用する税率については、前期の 40.4%に代えて 41.0%としております。なお、かかる変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。</p>																																																																																				

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,072 円 59 銭	1,158 円 71 銭
1株当たり当期純利益	108 円 96 銭	95 円 81 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107 円 29 銭	95 円 14 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	35,972	31,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	47	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,925	31,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	329,712	333,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	117	8
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	113	0
(うち社債関係手数料(税額相当額控除後)(百万円))	4	8
普通株式増加数(千株)	6,228	2,444
(うち転換社債(千株))	6,228	2,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>当社は平成 16 年 5 月 24 日開催の取締役会を経て同日、山之内製薬株式会社との合併契約を締結しました。当該合併契約については、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 100 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 合併の目的 医薬品企業を取り巻く経営環境は、先進国を中心とする医療費抑制策の一層の進展、新薬開発をめぐるグローバル競争とこれに伴う研究開発投資負担の増大など、一層厳しさを増しております。他方、国内市場におきましては、薬価引き下げなど薬剤費抑制策の浸透、欧米大手製薬企業による攻勢などにより競争が一段と激化しております。</p> <p>このような経営環境のもと、欧米大手企業をはじめとする競争に打ち勝ち、持続的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創製に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、巨額化する投資費用を効率的に回収するためのグローバルな事業展開が不可欠となってきました。</p> <p>当社および山之内製薬株式会社は、このような共通認識のもと、医療用医薬品の事業基盤を更に強化し、世界市場において競争を勝ち抜く上で、十分な競争力を有する企業となるために、両社が合併することについて合意いたしました。</p> <p>本合併により、両社の研究開発力と営業力を統合することで規模の拡大を図るとともに、効率的な事業運営による収益性の一層の向上を目指してまいります。合併後の新会社は、全く新しい会社を創生するという考え方に立ち、優れた研究開発力と、世界の主要医薬品市場において自社販売力を併せ持つグローバル製薬企業として、世界中の人々の健康に貢献していく所存です。</p> <p>2. 合併契約の概要 (1) 合併の方法 山之内製薬株式会社が存続し、当社は解散します。</p> <p>(2) 合併期日 平成 17 年 4 月 1 日。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(3) 社名(商号) アステラス製薬株式会社(英訳名 Astellas Pharma Inc.)</p> <p>(4) 株式の割当比率 当社の普通株式 1 株に対して、合併後の新社の普通株式 0.71 株を割り当て交付します。</p> <p>(5) 合併交付金 合併後の新社は、合併期日前日の最終の当社の株主に対し、当社の平成 17 年 3 月期の利益配当金に代えて、当社の普通株式 1 株につき 11 円の合併交付金を支払います。但し、この交付金は、合併期日前日の当社の資産、負債の状態その他、経済情勢の変化に応じ、両社協議の上、変更する場合があります。</p> <p>3. 山之内製薬株式会社の概要 (1) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目 3 番 11 号 (2) 代表者 代表取締役社長 竹中 登一 (3) 資本金 997 億 60 百万円(平成 16 年 3 月 31 日現在) (4) 事業の内容 医薬品、医薬部外品、食品、医療用機械器具の製造・販売、および輸出入など (5) 連結経営成績(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) 売上高 5,112 億円 当期純利益 600 億円 (6) 連結財政状態(平成 16 年 3 月 31 日現在) 資産合計 9,026 億円 負債合計 1,748 億円 資本合計 7,253 億円 (7) 従業員数(平成 16 年 3 月 31 日現在) 連結 9,062 人 個別 4,088 人</p>	<p>当社は、平成 16 年 6 月 24 日開催の当社及び山之内製薬株式会社の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に山之内製薬株式会社と合併し(平成 17 年 4 月 1 日アステラス製薬株式会社に商号変更)、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引き継ぎました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)UFJホールディングス	8,150	4,596
(株)メディセオホールディングス	2,507,703	3,573
第一製薬(株)	1,302,712	3,269
(株)スズケン	1,136,108	2,999
KDDI(株)	4,840	2,570
田辺製薬(株)	2,131,553	2,276
(株)T&Dホールディングス	369,200	2,012
(株)UFJホールディングス優先出資証券	200	2,000
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,650	1,534
住友信託銀行(株)	2,059,000	1,439
アメリカン バイオ サイエンス社	10,000,000	1,073
アルフレッサホールディングス(株)	228,620	1,012
大日本印刷(株)	546,618	956
スキャンポ ファーマシューティカルズ社	1,475	858
東邦薬品(株)	689,000	849
帝人(株)	1,450,000	664
(株)ほくやく	802,000	613
TIS(株)	145,200	608
日本精化(株)	1,019,567	578
その他 45 銘柄	3,546,388	2,599
計	27,949,984	36,086

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
政府短期証券(FB)(8銘柄)	23,000	22,999
日興シティグループ証券会社 コマーシャルペーパー(3銘柄)	7,000	6,999
メリルリンチ日本ファイナンス コマーシャルペーパー(3銘柄)	7,000	6,999
東北電力 コマーシャルペーパー(3銘柄)	6,000	5,999
NTTリース コマーシャルペーパー(2銘柄)	5,000	4,999
中部電力 コマーシャルペーパー(2銘柄)	4,000	3,999
ダ ヴィンチ (ケイマン) リミテッド 円建外債	3,000	3,020
利付国債(2銘柄)	3,000	3,002
利付商工債(3銘柄)	3,000	3,000
トヨタファイナンス株式会社 コマーシャルペーパー	3,000	2,999
GEジャパンファンディング コマーシャルペーパー	2,000	1,999
シティグループ インク 第4回円貨社債(2002)	1,000	1,001
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド 円建外債	1,000	1,000
トヨタ モーター ファイナンス (ネザールランド) B.V. 円建外債	1,000	1,000
アメリカン ホンダ ファイナンス 円建外債	1,000	1,000
GE ジャパン ファンディング 第1回変動利付社債	1,000	1,000
シンセイ ファンディング スリー 特定目的会社 2002-3 A 円建外債	1,000	1,000
ヒタチ クレジット (UK) 円建外債	1,000	1,000
メリルリンチ アンド カンパニー インク 円建外債	1,000	1,000
カーギル インク 円建外債	1,000	1,000
ロイターグループ PLC 円建外債	1,000	1,000
ホンダ インターナショナル ファイナンス B.V. 円建外債	1,000	999

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(17銘柄)	24,000	24,107
変動利付国債(3銘柄)	4,000	4,099
ホライズン インターナショナル リミテッド 円建外債(2銘柄)	4,000	4,000
東京電力社債(2銘柄)	2,000	2,019
アメリカン ホンダ ファイナンス コーポレーション 円建外債(2銘柄)	2,000	2,004
トヨタ ファイナンス コーポレーション 円建外債	2,000	2,001
AIG ファイナンシャル アシュランス 円建外債	1,000	1,058
メリルリンチ アンド カンパニー インク 円建外債	1,000	1,012
ボーダフォン グループ PLC 円建外債	1,000	1,011
エイチエスピーシー ファイナンス コーポレーション 第6回円貨社債(2003)	1,000	1,009
GE ジャパン ファンディング 第1回社債	1,000	1,009
第418回 東北電力社債	1,000	1,008
バンク オブ アメリカ コーポレーション 第2回円貨社債(2004)	1,000	1,007
アフラック インコーポレーティッド 第2回円貨社債(2001)	1,000	1,007
インターナショナル ビジネス マシーンズ コーポレーション 第4回円貨社債(2001)	1,000	1,007
トヨタ ファイナンス 第3回社債	1,000	1,006
第465回 中部電力社債	1,000	1,005
フォルクスワーゲン インターナショナル ファイナンス N.V. 円建外債	1,000	1,002
BMW ファイナンス N.V. 円建外債	1,000	1,001
メリルリンチ アンド カンパニー インク 第6回円貨社債(2003)	1,000	1,001
ゼネラル エレクトリック キャピタル コーポレーション 円建外債	1,000	1,000
パシフィック ライフ ファンディング LLC 円建外債	1,000	1,000
NTT ファイナンス ジャパン 円建外債	1,000	999
BMW オーストラリア ファイナンス 円建外債	1,000	998
チュウブ エレクトリック パワー カンパニー 円建外債	1,000	997
ブーツ グループ PLC 円建外債	1,000	997
UBS AG ジャージー ブランチ 円建外債	1,000	996
計	136,000	136,398

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託の受益証券)		
ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー ドイチェ・マネープラス	400,000	4,007
ゴールドマンサックス投信 パラエティ・オープン	2,983,977,438	2,817
フィディリティ投信 フィディリティ中小型株ファンド	2,000,000,000	2,538
ニッセイアセットマネジメント ニッセイ国内債券アクティブファンド	1,000,000,000	1,013
ニッセイアセットマネジメント ニッセイ国内債券パッシブファンド	998,106,544	1,012
メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン メロン・キャッシュ・プラス・ファンド	1,000,000	1,000
スミスブリーデン SBショートデュレーション 円 ユニット トラスト	99,095	993
FIDAC プライム・インカムファンド シリーズII	1,000,000	991
その他 投資信託の受益証券 1銘柄	70	62
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
その他 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 5銘柄	60	407
(出資証券)		
その他 出資証券 1銘柄	1	0
計		14,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,040	756	4,686	43,110	25,981	1,551	17,129
構築物	3,159	90	342	2,908	2,046	105	862
機械及び装置	22,107	1,073	2,177	21,003	18,014	1,042	2,988
車両及びその他の陸上 運搬具	77	1	17	61	53	2	7
工具・器具及び備品	26,195	1,520	2,686	25,029	20,865	2,005	4,164
土地	7,736	0	1,104	6,632			6,632
建設仮勘定	927	1,982	1,510	1,399			1,399
その他	151	39	59	131	88	15	42
有形固定資産 計	107,395	5,464	12,584	100,276	67,049	4,723	33,226
無形固定資産							
特許権	6,822	44		6,866	1,405	1,114	5,461
借地権	18			18			18
商標権	8	107		116	13	6	103
ソフトウェア	3,333	251	2,346	1,239	371	624	867
その他（償却資産）	89		7	82	32	5	49
その他（非償却資産）	88	0	88				
無形固定資産 計	10,361	403	2,442	8,322	1,823	1,750	6,499
長期前払費用	17,030	120	5,035	12,115	3,542	1,682	8,573
繰延資産							
繰延資産 計							

- (注) 1. 長期前払費用の当期減少額の主なものは、販売権の返還であります。
2. 長期前払費用の償却は、契約期間等に対応する額を計上しております。なお、長期前払費用の当期末残高8,573百万円の中には、1年以内償却予定額1,252百万円（流動資産の「前払費用」に計上。）が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		38,594	5,697		44,291
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(330,190,106)	(6,199,559)	()	(336,389,665)
	普通株式（百万円）	38,594	5,697		44,291
	計（株）	(330,190,106)	(6,199,559)	()	(336,389,665)
	計（百万円）	38,594	5,697		44,291
資本準備金 及び その他の資本 剰余金	(資本準備金) 合併差益（百万円）	18			18
	株式払込剰余金（百万円）	57,218	5,695		62,914
	計（百万円）	57,237	5,695		62,933
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)（百万円）	6,464			6,464
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（百万円）	490	648	484	654
	固定資産圧縮積立金（百万円）	570	514	212	871
	別途積立金（百万円）	201,950	27,500		229,450
	計（百万円）	209,475	28,662	697	237,441

- (注) 1. 当期末における自己株式数は511,089株であります。
 2. 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
 3. 特別償却準備金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4. 固定資産圧縮積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 5. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	1,129	2	36	1,129
賞与引当金	6,071	6,517	6,071		6,517
売上割戻引当金	1,447	1,646	1,447	100	1,546
返品調整引当金	436	319	436	235	83
役員退職慰労引当金	1,141	288	1,430		

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）の36百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
 2. 売上割戻引当金の当期減少額（その他）の100百万円は、会社分割に伴う移転額であります。
 3. 返品調整引当金の当期減少額（その他）の235百万円は、会社分割に伴う移転額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
(預金) 当座預金	5,323
小計	5,325
合計	5,325

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中北薬品（株）	1,398
（株）マルタケ	1,036
（株）アスカム	672
（株）宮崎温仙堂商店	299
扶桑化学工業（株）	288
その他	2,135
合計	5,831

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成 17 年 4 月満期	2,195
平成 17 年 5 月満期	1,836
平成 17 年 6 月満期	1,341
平成 17 年 7 月満期	456
平成 17 年 8 月以降満期	
合計	5,831

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）メディセオホールディングス	16,946
（株）スズケン	14,100
東邦薬品（株）	7,055
フジサワ ヘルスケア インク	6,143
アルフレッサ（株）	5,873
その他	20,952
合計	71,072

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (イ)	当期発生高 (百万円) (ロ)	当期回収高 (百万円) (ハ)	次期繰越高 (百万円) (ニ)	回収率(%) $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{[(イ)+(ニ)] / 2}{(ロ) / 365}$
66,623	267,215	262,765	71,072	78.7	94.0

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

二．棚卸資産

内訳	金額(百万円)	区分	
		医薬品(百万円)	非医薬品(百万円)
商品	14,611	13,690	920
原材料	5,928	5,928	
貯蔵品	2	2	
合計	20,542	19,621	920

固定資産

イ．関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(子会社株式)	
富山フジサワ(株)	41,211
フジサワヘルスケアインク	29,706
静岡フジサワ(株)	17,220
台湾藤沢薬品工業股イ分有限公司	2,601
その他	3,222
(関連会社株式)	
ゼファーマ(株)	6,102
その他	455
合計	100,520

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
藤沢サノフィ・サンテラボ(株)	4,794
富山フジサワ(株)	2,551
(財)化学及血清療法研究所	1,474
静岡フジサワ(株)	606
帝国製薬(株)	466
その他	2,145
合計	12,038

□ . 未払金

内訳	金額(百万円)	摘要
販売諸費	5,049	売上割戻他
事業所税	127	
その他	34,103	固定資産購入代その他の経費
合計	39,281	

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(2)その他」に記載している訴訟以外はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券(ただし、100株未満並びに10,000株を超える株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書替え 取扱場所 代理人 取次所 名義書替手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 不所持株券の交付、汚損、分合の代券発行の場合1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額 株券喪失登録申請および喪失による再発行の場合、申請1件につき10,000円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待・割引販売制度

(注) 山之内製薬株式会社との合併に伴い、平成17年4月1日をもって下記のとおり変更となりました。

1. 株券の種類 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
2. 株式の名義書換え
新株交付手数料 印紙税相当額
(併合・分割・満欄を除く)
3. 株主に対する特典 なし

第7 【提出会社の参考情報】

1. 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2. 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

提出日 平成 16 年 5 月 25 日
提出先 関東財務局
証券取引法第 24 条の 5 第 5 項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 100 期
期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
提出日 平成 16 年 6 月 24 日
提出先 関東財務局長

(3) 半期報告書

事業年度 第 101 期中間期
期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
提出日 平成 16 年 11 月 30 日
提出先 関東財務局長

(4) 半期報告書の訂正報告書

提出日 平成 16 年 12 月 3 日
提出先 関東財務局
証券取引法第 24 条の 5 第 5 項の規定に基づく第 101 期半期報告書の訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

提出日 平成 16 年 12 月 15 日
提出先 関東財務局
証券取引法第 24 条の 2 第 1 項の規定に基づく第 99 期有価証券報告書の訂正報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

提出日 平成 16 年 12 月 15 日
提出先 関東財務局
証券取引法第 24 条の 5 第 5 項の規定に基づく第 100 期半期報告書の訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

提出日 平成 16 年 12 月 15 日
提出先 関東財務局
証券取引法第 24 条の 2 第 1 項の規定に基づく第 100 期有価証券報告書の訂正報告書であります。

(8) 半期報告書の訂正報告書

提出日 平成 16 年 12 月 15 日
提出先 関東財務局
証券取引法第 24 条の 5 第 5 項の規定に基づく第 101 期半期報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

藤沢薬品工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 長船修明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成16年5月24日開催の取締役会を経て同日、山之内製薬株式会社との合併契約を締結し、平成16年6月24日開催の第100回定時株主総会の承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長船修明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日を合併期日として山之内製薬株式会社と合併した（平成17年4月1日アステラス製薬株式会社に商号変更）。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

藤沢薬品工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 長船修明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤沢薬品工業株式会社の平成16年3月31現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月24日開催の取締役会を経て同日、山之内製薬株式会社との合併契約を締結し、平成16年6月24日開催の第100回定時株主総会の承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長船修明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤沢薬品工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日を合併期日として山之内製薬株式会社と合併した（平成17年4月1日アステラス製薬株式会社に商号変更）。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。